

令和4年度

特別会計
企業会計
予算書

附 予算に関する説明書

新潟県魚沼市

目 次

○ 特別会計

国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	57
介護保険特別会計予算	85
工業団地造成事業特別会計予算	129

○ 企業会計

病院事業会計予算	143
ガス事業会計予算	177
水道事業会計予算	219
下水道事業会計予算	275

国民健康保険特別会計

議案第12号

令和4年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

令和4年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,216,000千円と定め、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ149,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定170,000千円、直営診療所施設勘定10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により事業勘定の歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	570,020
	1 国民健康保険税	570,020
2	一部負担金	2,450
	1 一部負担金	2,450
3	使用料及び手数料	350
	1 手数料	350
4	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
5	県支出金	2,317,879
	1 県補助金	2,317,879
6	財産収入	30
	1 財産運用収入	30
7	繰入金	304,000
	1 他会計繰入金	239,000
	2 基金繰入金	65,000
8	繰越金	19,066
	1 繰越金	19,066
9	諸収入	2,204
	1 延滞金、加算金及び過料	203
	2 雑入	2,001
	歳入合計	3,216,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	55,023
	1 総務管理費	52,507
	2 徴税费	2,178
	3 運営協議会費	338
2	保険給付費	2,271,862
	1 療養諸費	1,952,485
	2 高額療養費	311,502
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	4,623
	5 葬祭諸費	3,250
3	国民健康保険事業費納付金	820,355
	1 医療給付分	533,157
	2 後期高齢者支援金等分	219,101
	3 介護納付金分	68,097
4	保健事業費	49,594
	1 保健事業費	13,955
	2 特定健康診査等事業費	28,361
	3 健康管理センター事業費	7,278
5	基金積立金	30
	1 基金積立金	30
6	諸支出金	16,636
	1 償還金及び還付加算金	6,536
	2 繰出金	10,100
7	予備費	2,500
	1 予備費	2,500
	歳出合計	3,216,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	570,020	527,300	42,720
2 一部負担金	2,450	2,700	△250
3 使用料及び手数料	350	350	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	2,317,879	2,316,199	1,680
6 財産収入	30	30	0
7 繰入金	304,000	322,400	△18,400
8 繰越金	19,066	22,816	△3,750
9 諸収入	2,204	2,204	0
歳入合計	3,216,000	3,194,000	22,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	55,023	54,569	454
2 保険給付費	2,271,862	2,268,713	3,149
3 国民健康保険事業費納付金	820,355	799,800	20,555
4 保健事業費	49,594	52,885	△3,291
5 基金積立金	30	30	
6 諸支出金	16,636	15,503	1,133
7 予備費	2,500	2,500	
歳 出 合 計	3,216,000	3,194,000	22,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
3,168		50,004	1,851
2,263,671		3,080	5,111
1,075		180,989	638,291
39,866		9,728	
		30	
10,100			6,536
			2,500
2,317,880		243,831	654,289

2 歳 入

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	569,920	527,140	42,780
2 退職被保険者等国民健康保険税	100	160	△60
計	570,020	527,300	42,720

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	338,220	所 得 割 均 等 割 平 等 割 計 徴 収 率	173,078 124,421 54,814 352,313 96.0%
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	165,680	所 得 割 均 等 割 計 徴 収 率	95,908 76,682 172,590 96.0%
3 介護納付金分 現年課税分	49,330	所 得 割 均 等 割 計 徴 収 率	29,436 21,954 51,390 96.0%
4 医療給付費分 滞納繰越分	10,840	令和3年度分 令和2年度以前分 計 徴 収 率	10,944 40,696 51,640 21.0%
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	3,870	令和3年度分 令和2年度以前分 計 徴 収 率	5,361 13,077 18,438 21.0%
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,980	令和3年度分 令和2年度以前分 計 徴 収 率	1,599 7,845 9,444 21.0%
1 医療給付費分 滞納繰越分	80	令和3年度分 令和2年度以前分 計 徴 収 率	0 426 426 21.0%
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10	令和3年度分 令和2年度以前分 計 徴 収 率	0 86 86 21.0%
3 介護納付金分 滞納繰越分	10	令和3年度分 令和2年度以前分 計 徴 収 率	0 81 81 21.0%

国民健康保険特別会計事業勘定

2款 一部負担金
1項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者一部負担金	2,450	2,700	△250
計	2,450	2,700	△250

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分	2,450	現年分	2,450

3款 使用料及び手数料
1項 手数料

1 督促手数料	350	350	0
計	350	350	0

1 督促手数料	350	督促手数料	350
---------	-----	-------	-----

4款 国庫支出金
1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

1 過年度分	1	過年度分	1
--------	---	------	---

5款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,317,879	2,316,199	1,680
計	2,317,879	2,316,199	1,680

1 普通交付金	2,263,671	普通交付金	2,263,671
2 特別交付金	54,208	特別交付金	54,208

6款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	30	30	0
計	30	30	0

1 基金収入	30	国民健康保険納付等準備基金利子	30
--------	----	-----------------	----

7 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	239,000	239,400	△400
計	239,000	239,400	△400

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	106,000	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	106,000
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	57,000
3 職員給与と費等繰入金	56,932	職員給与と費等繰入金	56,932
4 出産育児一時金等繰入金	3,080	出産育児一時金等繰入金	3,080
5 財政安定化支援事業繰入金	15,988	財政安定化支援事業繰入金	15,988

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	65,000	83,000	△18,000
計	65,000	83,000	△18,000

1 基金繰入金	65,000	国民健康保険納付等準備基金繰入金	65,000
---------	--------	------------------	--------

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	19,066	22,816	△3,750
計	19,066	22,816	△3,750

1 繰越金	19,066	繰越金	19,066
-------	--------	-----	--------

9 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	201	201	0
-------	-----	-----	---

1 一般被保険者延滞金	200	一般被保険者延滞金	200
-------------	-----	-----------	-----

国民健康保険特別会計事業勘定

9款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	203	203	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

9款 諸収入

2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
2 一般被保険者返納金	500	500	0
3 雑入	1	1	0
計	2,001	2,001	0

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	50,320	49,871	449	3,168		47,152	
2 連合会負担金	2,187	2,218	△31			336	1,851
計	52,507	52,089	418	3,168	0	47,488	1,851

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	3,920	001 一般職員給与費 4人	32,990
2 給料	15,260	2 給料	15,260
3 職員手当等	13,161	3 扶養手当	500
4 共済費	5,894	3 住居手当	230
8 旅費	92	3 通勤手当	290
10 需用費	773	3 時間外勤務手当	2,010
11 役務費	2,201	3 休日給	30
12 委託料	8,914	3 期末手当	3,410
13 使用料及び賃借料	100	3 勤勉手当	2,500
18 負担金補助及び交付金	5	3 寒冷地手当	270
		3 児童手当	240
		3 退職手当負担金	3,060
		4 共済組合負担金	4,840
		4 共済組合追加費用	270
		4 共済組合事務費負担金	50
		4 災害補償基金負担金	30
		002 一般管理事業	17,330
		1 会計年度任用職員報酬	3,920
		3 期末手当	621
		4 社会保険料	680
		4 雇用保険料	24
		8 費用弁償	75
		8 普通旅費	17
		10 消耗品費	577
		10 印刷製本費	196
		11 通信運搬費	2,201
		12 電算業務委託料	2,400
		12 機械保守管理委託料	1,192
		12 各種業務委託料	5,322
		13 有料道路通行料	100
		18 諸会議負担金	5
18 負担金補助及び交付金	2,187	001 連合会負担金	2,187
		18 負担金	2,187

1 款 総務費
2 項 徴税費

1 賦課徴収費	2,178	2,204	△26			2,178	
---------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

10 需用費	237	001 賦課徴収事業	2,178
		10 消耗品費	45
11 役務費	1,421	10 印刷製本費	192

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,178	2,204	△26	0	0	2,178	0

節		説明	千円
区分	金額		
12	委託料	11 通信運搬費 11 手数料 12 各種業務委託料	1,104 317 520

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	338	276	62			338	
計	338	276	62	0	0	338	0

1 報酬	136	001 運営協議会事業	338
		1 非常勤職員報酬	136
8 旅費	120	8 費用弁償	120
		10 消耗品費	79
10 需用費	79	18 諸会議負担金	3
18 負担金補助及び交付金	3		
計			

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,936,558	1,931,918	4,640	1,936,558			
2 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100			
3 一般被保険者療養費	11,600	12,000	△400	11,600			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	4,226	4,493	△267	3,908			318

18 負担金補助及び交付金	1,936,558	001 一般被保険者療養給付事業	1,936,558
		18 負担金	1,936,558
18 負担金補助及び交付金	100	001 退職被保険者等療養給付事業	100
		18 負担金	100
18 負担金補助及び交付金	11,600	001 一般被保険者療養事業	11,600
		18 負担金	11,600
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等療養事業	1
		18 負担金	1
12 委託料	4,226	001 審査支払手数料	4,226
		12 電算業務委託料	318
		12 各種業務委託料	3,908

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,952,485	千円 1,948,512	千円 3,973	千円 1,952,167	千円 0	千円 0	千円 318

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	311,000	311,000	0	311,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	311,502	311,502	0	311,502	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	311,000	001 一般被保険者高額療養事業……………	311,000
		18 負担金	311,000
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等高額療養事業……………	1
		18 負担金	1
18 負担金補助及び交付金	500	001 一般被保険者高額介護合算療養事業……………	500
		18 負担金	500
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業……………	1
		18 負担金	1

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	1	001 一般被保険者移送事業……………	1
		18 負担金	1
18 負担金補助及び交付金	1	001 退職被保険者等移送事業……………	1
		18 負担金	1

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 4,620	千円 5,444	千円 △824	千円	千円	千円 3,080	千円 1,540
2 支払手数料	3	3	0				3
計	4,623	5,447	△824	0	0	3,080	1,543

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 4,620	001 出産育児一時金	千円 4,620
		18 負担金	4,620
12 委託料	3	001 支払手数料	3
		12 各種業務委託料	3

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
計	3,250	3,250	0	0	0	0	3,250

18 負担金補助及び交付金	3,250	001 葬祭事業	3,250
		18 負担金	3,250

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	532,157	516,651	15,506	1,075		128,587	402,495
2 退職被保険者等医療給付費分	1,000	2,600	△1,600				1,000
計	533,157	519,251	13,906	1,075	0	128,587	403,495

18 負担金補助及び交付金	532,157	001 一般被保険者医療給付費分	532,157
		18 負担金	532,157
18 負担金補助及び交付金	1,000	001 退職被保険者等医療給付費分	1,000
		18 負担金	1,000

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	219,001	213,214	5,787			44,638	174,363
--------------------	---------	---------	-------	--	--	--------	---------

18 負担金補助及び交付金	219,001	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分	219,001
		18 負担金	219,001

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	219,101	213,314	5,787	0	0	44,638	174,463

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 100	001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分……………	千円 100
		18 負担金	100

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

1 介護納付金分	68,097	67,235	862			7,764	60,333
計	68,097	67,235	862	0	0	7,764	60,333

18 負担金補助及び交付金	68,097	001 介護納付金分……………	68,097
		18 負担金	68,097

4款 保健事業費
1項 保健事業費

1 保健衛生普及費	722	724	△2	722			
2 疾病予防費	13,233	13,805	△572	13,083		150	
計	13,955	14,529	△574	13,805	0	150	0

10 需用費	42	001 保健衛生普及事業……………	722
		10 消耗品費	42
11 役務費	515	11 通信運搬費	515
		12 電算業務委託料	155
12 委託料	165	12 各種業務委託料	10
1 報酬	77	001 疾病予防事業……………	12,002
		10 印刷製本費	215
10 需用費	215	11 通信運搬費	78
		12 各種業務委託料	11,709
11 役務費	167	002 早期介入保健指導事業……………	1,231
		1 会計年度任用職員報酬	77
12 委託料	12,774	11 通信運搬費	36
		11 手数料	53
		12 各種業務委託料	1,065

4 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 28,361	千円 30,883	千円 △2,522	千円 26,061	千円 0	千円 2,300	千円 0
計	28,361	30,883	△2,522	26,061	0	2,300	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	955	001 特定健康診査等事業……………	28,361
		1 会計年度任用職員報酬	955
10 需用費	856	10 消耗品費	705
		10 印刷製本費	151
11 役務費	2,886	11 通信運搬費	1,616
		11 手数料	1,270
12 委託料	23,647	12 各種業務委託料	23,647
		13 有料道路通行料	15
13 使用料及び賃借料	15	18 諸会議負担金	2
18 負担金補助及び交付金	2		

4 款 保健事業費
3 項 健康管理センター事業費

1 施設管理費	7,278	7,473	△195			7,278	
計	7,278	7,473	△195	0	0	7,278	0

12 委託料	7,278	001 一般管理事業……………	7,278
		12 除雪委託料	178
		12 指定管理委託料	7,100

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 基金積立金	30	30	0			30	
計	30	30	0	0	0	30	0

24 積立金	30	001 国民健康保険納付等準備基金積立金……………	30
		24 積立金	30

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2 退職被保険者等保険税還付金	1	100	△99				1
3 一般被保険者保険税還付加算金	200	200	0				200
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0				1
5 保険給付費等交付金償還金	1,333	1	1,332				1,333
6 その他償還金	1	1	0				1
計	6,536	5,303	1,233	0	0	0	6,536

節		説 明	千円
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	5,000	001 一般被保険者保険税還付金…………… 22 償還金	5,000
22 償還金利子及び割引料	1	001 退職被保険者等保険税還付金…………… 22 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	200	001 一般被保険者保険税還付加算金…………… 22 還付加算金	200
22 償還金利子及び割引料	1	001 退職被保険者等保険税還付加算金…………… 22 還付加算金	1
22 償還金利子及び割引料	1,333	001 保険給付費等交付金償還金…………… 22 償還金	1,333
22 償還金利子及び割引料	1	001 その他償還金…………… 22 償還金	1

6 款 諸支出金
2 項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	10,100	10,200	△100	10,100			
計	10,100	10,200	△100	10,100	0	0	0

27 繰出金	10,100	001 直営診療所施設勘定繰出金…………… 27 繰出金	10,100
--------	--------	---------------------------------	--------

7 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	2,500	2,500	0				2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	136				136		136	
	計	14	136				136		136	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	94				94		94	
	計	14	94				94		94	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		42				42		42	
	計		42				42		42	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	36	4,952	15,260	13,161	33,373	5,894	39,267	
前 年 度	36	6,386	15,070	13,751	35,207	5,975	41,182	
比 較		△ 1,434	190	△ 590	△ 1,834	△ 81	△ 1,915	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	500	230	290		2,010			30	
前 年 度	680	320	260		2,000			80	
比 較	△ 180	△ 90	30		10			△ 50	
区 分	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		4,031	2,500	270		240	3,060		
前 年 度		4,221	2,560	310		300	3,020		
比 較		△ 190	△ 60	△ 40		△ 60	40		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		15,260	12,540	27,800	5,190	32,990	
前 年 度	4		15,070	13,130	28,200	5,270	33,470	
比 較			190	△ 590	△ 400	△ 80	△ 480	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	500	230	290		2,010			30	
前 年 度	680	320	260		2,000			80	
比 較	△ 180	△ 90	30		10			△ 50	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		3,410	2,500	270		240	3,060		
前 年 度		3,600	2,560	310		300	3,020		
比 較		△ 190	△ 60	△ 40		△ 60	40		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	32	4,952		621	5,573	704	6,277	
前 年 度	32	6,386		621	7,007	705	7,712	
比 較		△ 1,434			△ 1,434	△ 1	△ 1,435	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		621							
前 年 度		621							
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	190	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	495	
		その他の増減分	△ 305	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 590	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 590	扶養手当 △ 180 住居手当 △ 90 通勤手当 30 時間外勤務手当 10 休日給 △ 50 期末手当 △ 190 勤勉手当 △ 60 寒冷地手当 △ 40 児童手当 △ 60 退職手当負担金 40

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	295,375					
	平均給与月額(円)	332,396					
	平均年齢(歳)	42					
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	313,150					
	平均給与月額(円)	367,233					
	平均年齢(歳)	43					

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	150,600	173,400	147,900			
	国 の 制 度	150,600	173,400	147,900			
短 大 卒	魚 沼 市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国 の 制 度	163,100	189,100			166,400	192,400
大 学 卒	魚 沼 市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国 の 制 度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医)新大6卒	魚 沼 市				249,800		
	国 の 制 度				249,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	25.0	4 級			3 級		
	3 級	2	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	25.0	1 級					
	計	4	100.0	計			計		
令和3年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	3	75.0	4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	25.0	1 級					
	計	4	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和3年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部长、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部长若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
	1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。				

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	3	3					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	1	1					
		3号給 (人)	1	1					
		4号給 (人)	2	2					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0							

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加 算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加 算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	繰入金	148,700
	1 他会計繰入金	138,600
	2 国保事業勘定繰入金	10,100
2	繰越金	300
	1 繰越金	300
歳入合計		149,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	143,300
	1 総務管理費	143,300
2	医業費	5,100
	1 医療用消耗器材費	5,100
3	予備費	600
	1 予備費	600
歳出合計		149,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	148,700	141,700	7,000
2 繰越金	300	300	0
歳入合計	149,000	142,000	7,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	143,300	123,400	19,900
2 医業費	5,100	18,000	△12,900
3 予備費	600	600	
歳 出 合 計	149,000	142,000	7,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		143,300	
		5,100	
		300	300
		148,700	300

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	138,600	131,500	7,100
計	138,600	131,500	7,100

区 分	節		説 明
	金 額		
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	138,600		一般会計繰入金（守門） 35,400 一般会計繰入金（入広瀬） 19,900 一般会計繰入金（堀之内） 83,300

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	10,100	10,200	△100
計	10,100	10,200	△100

1 事業勘定繰入金	10,100	事業勘定繰入金（守門） 5,800 事業勘定繰入金（入広瀬） 4,300
-----------	--------	---

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

1 繰越金	300	前年度繰越金（守門） 100 前年度繰越金（入広瀬） 100 前年度繰越金（堀之内） 100
-------	-----	--

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医科一般管理費	千円 143,300	千円 123,400	千円 19,900	千円	千円	千円 143,300	千円
計	143,300	123,400	19,900	0	0	143,300	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
10	需用費	001 守門診療所一般管理事業……………	40,600
		12 除雪委託料	300
11	役員費	18 団体運営費補助金	40,300
12	委託料	002 入広瀬診療所一般管理事業……………	24,100
		12 除雪委託料	600
		18 団体運営費補助金	23,500
18	負担金補助及び交付金	003 堀之内医療センター一般管理事業……………	78,600
		10 修繕料	5,100
		11 手数料	200
		12 各種業務委託料	1,000
		18 団体運営費補助金	72,300

2 款 医業費
1 項 医療用消耗器材費

1 医科消耗器材費	5,100	18,000	△12,900			5,100	
計	5,100	18,000	△12,900	0	0	5,100	0

17 備品購入費	5,100	001 守門診療所医科消耗器材事業……………	500
		17 備品購入費	500
		002 堀之内医療センター医科消耗器材事業……………	4,600
		17 備品購入費	4,600

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	600	600	0			300	300
計	600	600	0	0	0	300	300

後期高齢者医療特別会計

議案第13号

令和4年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ861,000千円と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	322,200
	1 後期高齢者医療保険料	322,200
2	使用料及び手数料	1
	1 手数料	1
3	繰入金	527,100
	1 他会計繰入金	527,100
4	繰越金	67
	1 繰越金	67
5	諸収入	11,632
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	730
	3 受託事業収入	8,400
	4 雑入	2,500
	歳入合計	861,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	42,480
	1 総務管理費	41,080
	2 徴収費	1,400
2	保健事業費	12,700
	1 保健事業費	12,700
3	納付金	803,990
	1 納付金	803,990
4	諸支出金	730
	1 償還金及び還付加算金	730
5	予備費	1,100
	1 予備費	1,100
	歳出合計	861,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	322,200	320,200	2,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	527,100	530,000	△2,900
4 繰越金	67	67	0
5 諸収入	11,632	8,732	2,900
歳入合計	861,000	859,000	2,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	42,480	39,220	3,260
2 保健事業費	12,700	13,100	△400
3 納付金	803,990	804,680	△690
4 諸支出金	730	100	630
5 予備費	1,100	1,900	△800
歳 出 合 計	861,000	859,000	2,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		42,478	2
		12,700	
		481,723	322,267
		730	
		1,100	
		538,731	322,269

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	322,200	320,200	2,000
計	322,200	320,200	2,000

区 分	節 金 額		説 明	
	千円	千円	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	246,400		現年度分 収 納 率	246,400 100.0%
2 現年度分普通徴収保険料	75,500		現年度分 収 納 率	76,511 98.8%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	300		過年度分 収 納 率	1,050 32.6%

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	527,100	530,000	△2,900
計	527,100	530,000	△2,900

1 一般会計繰入金	527,100	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	45,500 102,700 378,900
-----------	---------	-------------------------------------	------------------------------

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	67	67	0
計	67	67	0

1 繰越金	67	前年度繰越金	67
-------	----	--------	----

5款 諸収入
1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

5款 諸収入
2項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	99	601
2 還付加算金	30	1	29
計	730	100	630

1 保険料還付金	700	保険料還付金	700
1 還付加算金	30	還付加算金	30

5款 諸収入
3項 受託事業収入

1 受託事業収入	8,400	8,000	400
計	8,400	8,000	400

1 受託事業収入	8,400	後期高齢者医療受託事業収入	8,400
----------	-------	---------------	-------

5款 諸収入
4項 雑入

1 雑入	2,500	630	1,870
計	2,500	630	1,870

1 雑入	2,500	雑入	2,500
------	-------	----	-------

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	41,080	37,920	3,160			41,080	
計	41,080	37,920	3,160	0	0	41,080	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	給料	001 一般職員給与費 2人……………	16,580
		2 給料	6,730
3	職員手当等	3 扶養手当	680
		3 住居手当	300
		3 通勤手当	60
		3 時間外勤務手当	1,700
10	需用費	3 休日給	20
		3 期末手当	1,600
11	役務費	3 勤勉手当	1,100
		3 寒冷地手当	140
12	委託料	3 児童手当	300
		3 退職手当負担金	1,350
13	使用料及び賃借料	4 共済組合負担金	2,410
		4 共済組合追加費用	120
		4 共済組合事務費負担金	30
18	負担金補助及び交付金	4 災害補償基金負担金	40
		002 一般管理事業……………	24,500
		10 消耗品費	20
		11 通信運搬費	4,001
		12 機械保守管理委託料	114
		13 有料道路通行料	45
		18 負担金	20,320

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 徴収費	1,400	1,300	100			1,398	2
計	1,400	1,300	100	0	0	1,398	2

10 需用費	327	001 徴収事業……………	1,400
		10 消耗品費	30
11 役務費	1,024	10 印刷製本費	297
		11 通信運搬費	963
12 委託料	49	11 手数料	61
		12 各種業務委託料	49

2 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 健康診査費	千円 12,700	千円 13,100	千円 △400	千円	千円	千円 12,700	千円
計	12,700	13,100	△400	0	0	12,700	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	413	001 健康診査事業……………	12,700
		1 会計年度任用職員報酬	413
10 需用費	135	10 消耗品費	47
		10 印刷製本費	88
11 役務費	965	11 通信運搬費	493
		11 手数料	472
12 委託料	10,184	12 各種業務委託料	10,184
18 負担金補助及び交付金	1,003	18 負担金	3
		18 事業費補助金	1,000

3 款 納付金
1 項 納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	803,990	804,680	△690			481,723	322,267
計	803,990	804,680	△690	0	0	481,723	322,267

18 負担金補助及び交付金	803,990	001 後期高齢者医療広域連合納付金……………	803,990
		18 負担金	803,990

4 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	99	601			700	
2 還付加算金	30	1	29			30	
計	730	100	630	0	0	730	0

22 償還金利子及び割引料	700	001 保険料還付金……………	700
		22 償還金	700
22 償還金利子及び割引料	30	001 還付加算金……………	30
		22 還付加算金	30

5 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,100	1,900	△800			1,100	
-------	-------	-------	------	--	--	-------	--

--	--	--	--

後期高齢者医療特別会計

5款 予備費
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,100	千円 1,900	千円 △800	千円 0	千円 0	千円 1,100	千円 0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17	413	6,730	7,250	14,393	2,600	16,993	
前 年 度	17	1,150	6,760	6,790	14,700	2,670	17,370	
比 較		△ 737	△ 30	460	△ 307	△ 70	△ 377	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度	680	300	60		1,700			20	
前 年 度	620		80		1,200			40	
比 較	60	300	△ 20		500			△ 20	
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,600	1,100	140		300	1,350		
前 年 度		1,680	1,200	130		480	1,360		
比 較		△ 80	△ 100	10		△ 180	△ 10		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	2		6,730	7,250	13,980	2,600	16,580
前 年 度	2		6,760	6,790	13,550	2,670	16,220
比 較			△ 30	460	430	△ 70	360

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、（ ）内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度	680	300	60		1,700			20	
前 年 度	620		80		1,200			40	
比 較	60	300	△ 20		500			△ 20	
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度		1,600	1,100	140		300	1,350		
前 年 度		1,680	1,200	130		480	1,360		
比 較		△ 80	△ 100	10		△ 180	△ 10		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	15	413			413		413
前 年 度	15	1,150			1,150		1,150
比 較		△ 737			△ 737		△ 737

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜勤手当	休日給	管理職手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 30	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	116	
		その他の増減分	△ 146	人事異動等に伴う減
職員手当	460	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	460	扶養手当 60 住居手当 300 通勤手当 △ 20 時間外勤務手当 500 休日給 △ 20 期末手当 △ 80 勤勉手当 △ 100 寒冷地手当 10 児童手当 △ 180 退職手当負担金 △ 10

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,000					
	平均給与月額(円)	338,421					
	平均年齢(歳)	37					
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,600					
	平均給与月額(円)	342,199					
	平均年齢(歳)	37					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	150,600	173,400	147,900			
	国の制度	150,600	173,400	147,900			
短大卒	魚沼市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国の制度	163,100	189,100			166,400	192,400
大学卒	魚沼市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国の制度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医)新大6卒	魚沼市				249,800		
	国の制度				249,800		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
	計	2	100.0	計			計		
令和3年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	50.0	4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	50.0	1級					
	計	2	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
令和3年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事

給料表〔公安職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1級	2級	3級	4級	5級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
	1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。				

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						
前年度	職員数 (A) (人)	2	2					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	2	2				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	国の制度と同じ	
住居手当	国の制度と同じ	
通勤手当	国の制度と同じ	

介護保険特別会計

議案第14号

令和4年度魚沼市介護保険特別会計予算

令和4年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,189,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	保険料	941,900
	1 介護保険料	941,900
2	使用料及び手数料	61
	1 手数料	61
3	国庫支出金	1,289,402
	1 国庫負担金	862,331
	2 国庫補助金	427,071
4	支払基金交付金	1,324,540
	1 支払基金交付金	1,324,540
5	県支出金	741,164
	1 県負担金	695,067
	2 県補助金	46,097
6	財産収入	90
	1 財産運用収入	90
7	繰入金	879,657
	1 一般会計繰入金	797,800
	2 基金繰入金	81,857
8	繰越金	4,782
	1 繰越金	4,782
9	諸収入	7,404
	1 延滞金、加算金及び過料	63
	2 雑入	7,341
歳入合計		5,189,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	105,427
	1 総務管理費	64,118
	2 徴収費	1,342
	3 介護認定審査会費	39,116
	4 趣旨普及費	631
	5 運営協議会費	220
2	保険給付費	4,792,000
	1 介護サービス等諸費	4,433,000
	2 介護予防サービス等諸費	74,100
	3 その他諸費	2,600
	4 高額介護サービス等費	100,100
	5 特定入所者介護サービス等費	170,100
	6 高額医療合算介護サービス等費	12,100
3	地域支援事業費	286,700
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	89,300
	2 一般介護予防事業費	31,400
	3 包括的支援事業・任意事業費	165,700
	4 その他諸費	300
4	基金積立金	91
	1 基金積立金	91
5	諸支出金	1,782
	1 償還金及び還付加算金	1,782
6	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		5,189,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	941,900	942,200	△300
2 使用料及び手数料	61	64	△3
3 国庫支出金	1,289,402	1,278,164	11,238
4 支払基金交付金	1,324,540	1,276,970	47,570
5 県支出金	741,164	715,375	25,789
6 財産収入	90	90	0
7 繰入金	879,657	815,300	64,357
8 繰越金	4,782	4,386	396
9 諸収入	7,404	11,451	△4,047
歳入合計	5,189,000	5,044,000	145,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	105,427	107,849	△2,422
2 保険給付費	4,792,000	4,615,100	176,900
3 地域支援事業費	286,700	307,574	△20,874
4 基金積立金	91	9,091	△9,000
5 諸支出金	1,782	1,386	396
6 予備費	3,000	3,000	
歳 出 合 計	5,189,000	5,044,000	145,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		105,364	63
1,883,254		2,022,098	886,648
147,312		84,137	55,251
		90	1
			1,782
			3,000
2,030,566		2,211,689	946,745

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	941,900	942,200	△300
計	941,900	942,200	△300

区 分	節 金 額		説 明	
	千円		千円	
1 現年度分特別徴収保険料	882,500	現年度分 収 納 率	882,500 100.0%	
2 現年度分普通徴収保険料	56,900	現年度分 収 納 率	59,895 95.0%	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,500	過年度分 収 納 率	9,900 26.0%	

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	60	63	△3
計	61	64	△3

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	60	督促手数料	60

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	862,331	833,750	28,581
計	862,331	833,750	28,581

1 現年度分	862,331	介護給付費負担金	862,331
--------	---------	----------	---------

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	331,536	342,609	△11,073
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,740	22,940	△200
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	63,795	69,865	△6,070

1 現年度分	331,536	調整交付金	331,536
1 現年度分	22,740	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,740
1 現年度分	63,795	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	63,795

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,000	4,000	0
計	427,071	444,414	△17,343

節		区 分	金 額	説 明
	千円		千円	
1	5,000	保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000
1	4,000	介護保険保険者努力支援交付金	4,000	4,000

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,293,840	1,246,000	47,840
2 地域支援事業支援交付金	30,700	30,970	△270
計	1,324,540	1,276,970	47,570

1 現年度分	1,293,840	介護給付費交付金	1,293,840
1 現年度分	30,700	地域支援事業支援交付金	30,700

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	695,067	666,100	28,967
計	695,067	666,100	28,967

1 現年度分	695,067	介護給付費負担金	695,067
--------	---------	----------	---------

5款 県支出金
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,200	14,340	△140
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	31,897	34,935	△3,038
計	46,097	49,275	△3,178

1 現年度分	14,200	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,200
1 現年度分	31,897	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	31,897

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	90	90	0
計	90	90	0

区 分	節		区 分	金 額	説 明
	千円	千円			
1 利子及び配当金	90			90	介護保険給付等準備基金利子

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	599,000	576,900	22,100
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,200	14,340	△140
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	31,897	34,935	△3,038
4 低所得者保険料軽減繰入金	47,400	47,400	0
5 その他一般会計繰入金	105,303	107,725	△2,422
計	797,800	781,300	16,500

1 現年度分	599,000	介護給付費繰入金	599,000
1 現年度分	14,200	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,200
1 現年度分	31,897	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	31,897
1 現年度分	47,400	低所得者保険料軽減繰入金	47,400
1 職員給与と費繰入金	60,060	職員給与と費繰入金	60,060
2 事務費繰入金	45,243	事務費繰入金	45,243

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	81,857	34,000	47,857
計	81,857	34,000	47,857

1 基金繰入金	81,857	介護保険給付等準備基金繰入金	81,857
---------	--------	----------------	--------

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	4,782	4,386	396
計	4,782	4,386	396

1 繰越金	4,782	前年度繰越金	4,782
-------	-------	--------	-------

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	63	60	3
計	63	60	3

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	63	第1号被保険者延滞金	63

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	7,340	11,390	△4,050
計	7,341	11,391	△4,050

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	7,340	若返りトレーニング教室利用者負担金 短期集中予防通所サービス利用者負担金 訪問サービス利用者負担金	7,200 60 80

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	64,118	66,141	△2,023			64,118	
計	64,118	66,141	△2,023	0	0	64,118	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	給料	001 一般職員給与費 7人……………	60,060
		2 給料	25,560
3	職員手当等	3 扶養手当	1,060
		3 住居手当	530
		3 通勤手当	150
		3 時間外勤務手当	6,620
8	旅費	3 休日給	70
		3 期末手当	5,750
10	需用費	3 勤勉手当	4,180
		3 寒冷地手当	490
11	役務費	3 児童手当	840
		3 退職手当負担金	5,120
12	委託料	4 共済組合負担金	9,130
		4 共済組合追加費用	440
13	使用料及び賃借料	4 共済組合事務費負担金	80
		4 災害補償基金負担金	40
26	公課費	002 一般管理事業……………	4,058
		8 普通旅費	80
		10 消耗品費	139
		10 燃料費	115
		10 印刷製本費	310
		10 修繕料	165
		11 通信運搬費	669
		11 手数料	16
		11 自動車保険料	20
		12 機械保守管理委託料	1,904
		13 借上料	212
		13 使用料	383
		13 有料道路通行料	40
		26 自動車重量税	5

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,342	1,256	86			1,279	63
計	1,342	1,256	86	0	0	1,279	63

10 需用費	30	001 賦課徴収事業……………	1,342
		10 消耗品費	30
11 役務費	1,203	11 通信運搬費	1,087
		11 手数料	116
12 委託料	109	12 各種業務委託料	109

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 7,208	千円 6,763	千円 445	千円	千円	千円 7,208	千円
2 認定調査等費	31,908	32,855	△947			31,908	
計	39,116	39,618	△502	0	0	39,116	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	4,627	001 介護認定審査会事業	7,208
7 報償費	454	1 非常勤職員報酬	4,627
8 旅費	1,750	7 報償金	454
10 需用費	45	8 費用弁償	1,750
11 役務費	332	10 消耗品費	45
		11 通信運搬費	332
1 報酬	5,145	001 認定調査等事業	31,908
3 職員手当等	770	1 会計年度任用職員報酬	5,145
4 共済費	970	3 期末手当	770
8 旅費	291	4 社会保険料	932
10 需用費	13	4 雇用保険料	38
11 役務費	14,369	8 費用弁償	291
12 委託料	10,350	10 消耗品費	13
		11 通信運搬費	2,159
		11 手数料	12,210
		12 各種業務委託料	10,350

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	631	614	17			631	
計	631	614	17	0	0	631	0

10 需用費	611	001 趣旨普及事業	631
12 委託料	20	10 印刷製本費	611
		12 各種業務委託料	20

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	220	220	0			220	
----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

1 報酬	108	001 運営協議会事業	220
		1 非常勤職員報酬	108

介護保険特別会計

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	220	220	0	0	0	220	0

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	102	8 費用弁償 10 消耗品費
10 需用費	10	

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,590,000	1,631,000	△41,000	624,865		670,939	294,196
2 地域密着型介護サービス給付費	1,010,000	970,000	40,000	396,930		426,195	186,875
3 施設介護サービス給付費	1,600,000	1,490,000	110,000	628,800		675,154	296,046
4 居宅介護福祉用具購入費	6,000	6,000	0	2,358		2,531	1,111
5 居宅介護住宅改修費	7,000	7,000	0	2,751		2,954	1,295
6 居宅介護サービス計画給付費	220,000	210,000	10,000	86,460		92,834	40,706
計	4,433,000	4,314,000	119,000	1,742,164	0	1,870,607	820,229

18 負担金補助及び交付金	1,590,000	001 居宅介護サービス給付事業……………	1,590,000
		18 負担金	1,590,000
18 負担金補助及び交付金	1,010,000	001 地域密着型介護サービス給付事業……………	1,010,000
		18 負担金	1,010,000
18 負担金補助及び交付金	1,600,000	001 施設介護サービス給付事業……………	1,600,000
		18 負担金	1,600,000
18 負担金補助及び交付金	6,000	001 居宅介護福祉用具購入事業……………	6,000
		18 負担金	6,000
18 負担金補助及び交付金	7,000	001 居宅介護住宅改修事業……………	7,000
		18 負担金	7,000
18 負担金補助及び交付金	220,000	001 居宅介護サービス計画給付事業……………	220,000
		18 負担金	220,000

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	42,000	41,000	1,000	16,506		17,722	7,772
---------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

18 負担金補助及び交付金	42,000	001 介護予防サービス給付事業……………	42,000
		18 負担金	42,000

介護保険特別会計

2款 保険給付費
2項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 地域密着型介護予防サービス給付費	17,000	14,000	3,000	6,681		7,173	3,146
3 介護予防福祉用具購入費	1,500	800	700	590		634	276
4 介護予防住宅改修費	3,600	2,400	1,200	1,415		1,519	666
5 介護予防サービス計画給付費	10,000	10,000	0	3,930		4,220	1,850
計	74,100	68,200	5,900	29,122	0	31,268	13,710

節		説明	千円
区分	金額		
18	負担金補助及び交付金	001 地域密着型介護予防サービス給付事業……………	17,000
		18 負担金	17,000
18	負担金補助及び交付金	001 介護予防福祉用具購入事業……………	1,500
		18 負担金	1,500
18	負担金補助及び交付金	001 介護予防住宅改修事業……………	3,600
		18 負担金	3,600
18	負担金補助及び交付金	001 介護予防サービス計画給付事業……………	10,000
		18 負担金	10,000

2款 保険給付費
3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,600	2,600	0	1,022		1,097	481
計	2,600	2,600	0	1,022	0	1,097	481

12 委託料	2,600	001 審査支払手数料……………	2,600
		12 各種業務委託料	2,600

2款 保険給付費
4項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	100,000	80,000	20,000	39,300		42,197	18,503
2 高額介護予防サービス費	100	100	0	40		43	17
計	100,100	80,100	20,000	39,340	0	42,240	18,520

18 負担金補助及び交付金	100,000	001 高額介護サービス事業……………	100,000
		18 負担金	100,000
18 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス事業……………	100
		18 負担金	100

2 款 保険給付費
5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス費	千円 170,000	千円 140,000	千円 30,000	千円 66,810	千円 0	千円 71,736	千円 31,454
2 特定入所者 予防サービス費	100	100	0	40	0	43	17
計	170,100	140,100	30,000	66,850	0	71,779	31,471

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 170,000	001 特定入所者介護サービス事業	千円 170,000
		18 負担金	170,000
18 負担金補助及び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業	100
		18 負担金	100

2 款 保険給付費
6 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	12,000	10,000	2,000	4,716	0	5,064	2,220
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	40	0	43	17
計	12,100	10,100	2,000	4,756	0	5,107	2,237

18 負担金補助及び交付金	12,000	001 高額医療合算介護サービス事業	12,000
		18 負担金	12,000
18 負担金補助及び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業	100
		18 負担金	100

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	78,500	80,200	△1,700	32,380	0	31,100	15,020
2 介護予防ケアマネジメント事業費	10,800	13,600	△2,800	4,050	0	4,260	2,490

10 需用費	4	001 訪問型サービス事業	13,000
		10 消耗品費	4
12 委託料	3,496	12 各種業務委託料	1,096
		18 負担金	11,900
13 使用料及び賃借料	600	002 通所型サービス事業	65,500
		12 各種業務委託料	2,400
		13 借上料	600
18 負担金補助及び交付金	74,400	18 負担金	62,500
10 需用費	20	001 介護予防ケアマネジメント事業	10,800
		10 消耗品費	20
12 委託料	1,730	12 機械保守管理委託料	160
		12 各種業務委託料	1,570

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	89,300	93,800	△4,500	36,430	0	35,360	17,510

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	2,350	13 借上料 18 負担金
18 負担金補助及び交付金	6,700	
		千円 2,350 6,700

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	31,400	32,000	△600	11,077		16,761	3,562
計	31,400	32,000	△600	11,077	0	16,761	3,562

1 報酬	90	001 普及啓発型運動器機能向上事業……………	1,920
		12 各種業務委託料	1,920
7 報償費	1,640	002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業……………	26,780
		10 消耗品費	20
		10 修繕料	35
		11 手数料	55
		12 各種業務委託料	26,570
		17 備品購入費	100
11 役務費	417		
12 委託料	28,656	003 地域介護予防活動支援事業……………	300
		7 報償金	160
		10 消耗品費	110
		11 通信運搬費	30
17 備品購入費	100	004 介護予防把握事業……………	500
		1 会計年度任用職員報酬	50
		10 消耗品費	10
		10 印刷製本費	100
		11 通信運搬費	240
		12 各種業務委託料	100
		005 地域リハビリテーション活動支援事業……………	900
		7 報償金	800
		10 消耗品費	8
		11 通信運搬費	92
		006 介護予防普及啓発事業……………	1,000
		1 会計年度任用職員報酬	40
		7 報償金	680
		10 消耗品費	114
		10 印刷製本費	100
		12 各種業務委託料	66

3款 地域支援事業費
3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 包括的支援事業費	138,300	152,974	△14,674	83,867		26,621	27,812

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	100	001 一般職員給与費 3人……………	23,200
2 給料	11,150	2 給料	11,150
3 職員手当等	8,340	3 扶養手当	80
4 共済費	3,710	3 住居手当	330
7 報償費	600	3 通勤手当	50
8 旅費	310	3 時間外勤務手当	1,200
10 需用費	300	3 休日給	30
11 役務費	145	3 期末手当	2,420
12 委託料	113,200	3 勤勉手当	1,820
13 使用料及び賃借料	170	3 寒冷地手当	180
18 負担金補助及び交付金	275	3 退職手当負担金	2,230
		4 共済組合負担金	3,440
		4 共済組合追加費用	200
		4 共済組合事務費負担金	40
		4 災害補償基金負担金	30
		002 地域包括支援センター運営管理事業……………	80,600
		8 普通旅費	110
		11 手数料	10
		12 各種業務委託料	80,400
		13 有料道路通行料	10
		18 負担金	70
		003 権利擁護事業……………	1,500
		1 会計年度任用職員報酬	100
		8 普通旅費	200
		10 消耗品費	40
		10 燃料費	120
		10 修繕料	120
		11 通信運搬費	25
		11 手数料	30
		12 各種業務委託料	500
		13 借上料	100
		13 使用料	15
		13 有料道路通行料	45
		18 諸会議負担金	205
		004 認知症総合支援事業……………	16,900
		12 各種業務委託料	16,900
		005 在宅医療・介護連携推進事業……………	9,600
		12 各種業務委託料	9,600
		006 生活支援体制整備事業……………	6,000
		7 報償金	150
		10 消耗品費	10
		11 通信運搬費	40
		12 各種業務委託料	5,800
		007 地域ケア会議推進事業……………	500
		7 報償金	450
		10 消耗品費	10

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 任意事業費	27,400	28,500	△1,100	15,825		5,276	6,299
計	165,700	181,474	△15,774	99,692	0	31,897	34,111

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		11 通信運搬費	40
7 報償費	170	001 家族介護支援事業……………	200
		7 報償金	170
10 需用費	586	10 消耗品費	10
		11 通信運搬費	10
11 役務費	359	13 有料道路通行料	10
12 委託料	24,076	002 家族介護継続支援事業……………	19,400
		12 各種業務委託料	19,300
		19 扶助費	100
13 使用料及び賃借料	10	003 成年後見制度利用支援事業……………	2,400
		11 通信運搬費	20
		11 手数料	290
18 負担金補助及び交付金	2,090	18 事業費補助金	2,090
19 扶助費	100	004 地域自立生活支援事業……………	5,400
		10 燃料費	86
		10 修繕料	490
		11 手数料	19
26 公課費	9	11 自動車保険料	20
		12 各種業務委託料	4,776
		26 自動車重量税	9

3 款 地域支援事業費
4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	200	200	0	75		79	46
2 高額介護予防サービス費相当事業	100	100	0	38		40	22
計	300	300	0	113	0	119	68

12 委託料	200	001 審査支払手数料……………	200
		12 各種業務委託料	200
18 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス費相当事業……………	100
		18 負担金	100

4 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 基金積立金	91	9,091	△9,000			90	1
---------	----	-------	--------	--	--	----	---

24 積立金	91	001 介護保険給付等準備基金積立金……………	91
--------	----	-------------------------	----

4款 基金積立金
1項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	91	9,091	△9,000	0	0	90	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		24 積立金 91

5款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,781	1,385	396				1,781
2 償還金	1	1	0				1
計	1,782	1,386	396	0	0	0	1,782

22 償還金利子及び割引料	1,781	001 第1号被保険者保険料還付金……………	1,781
		22 償還金	1,781
22 償還金利子及び割引料	1	001 償還金……………	1
		22 償還金	1

6款 予備費
1項 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,735				4,735		4,735	
	計	50	4,735				4,735		4,735	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	50	4,543				4,543		4,543	
	計	50	4,543				4,543		4,543	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		192				192		192	
	計		192				192		192	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	16	5,335	36,710	33,920	75,965	14,370	90,335	
前 年 度	20	8,427	44,590	39,221	92,238	17,545	109,783	
比 較	△ 4	△ 3,092	△ 7,880	△ 5,301	△ 16,273	△ 3,175	△ 19,448	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	1,140	860	200		7,820			100	
前 年 度	1,440		580		6,790			560	
比 較	△ 300	860	△ 380		1,030			△ 460	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当
本 年 度		8,940	6,000	670		840	7,350		
前 年 度		11,761	7,430	730		1,010	8,920		
比 較		△ 2,821	△ 1,430	△ 60		△ 170	△ 1,570		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	10		36,710	33,150	69,860	13,400	83,260	
前 年 度	12		44,590	37,900	82,490	16,050	98,540	
比 較	△ 2		△ 7,880	△ 4,750	△ 12,630	△ 2,650	△ 15,280	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、()内は再任用短時間勤務職員を外書きした数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	1,140	860	200		7,820			100	
前 年 度	1,440		580		6,790			560	
比 較	△ 300	860	△ 380		1,030			△ 460	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		8,170	6,000	670		840	7,350		
前 年 度		10,440	7,430	730		1,010	8,920		
比 較		△ 2,270	△ 1,430	△ 60		△ 170	△ 1,570		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6	5,335		770	6,105	970	7,075	
前 年 度	8	8,427		1,321	9,748	1,495	11,243	
比 較	△ 2	△ 3,092		△ 551	△ 3,643	△ 525	△ 4,168	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		770							
前 年 度		1,321							
比 較		△ 551							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 7,880	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	599	
		その他の増減分	△ 8,479	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 5,301	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 5,301	扶養手当 △ 300 住居手当 860 通勤手当 △ 380 時間外勤務手当 1,030 休日給 △ 460 期末手当 △ 2,821 勤勉手当 △ 1,430 寒冷地手当 △ 60 児童手当 △ 170 退職手当負担金 △ 1,570

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	298,678					359,900
	平均給与月額(円)	354,088					372,100
	平均年齢(歳)	39					59
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,814					350,975
	平均給与月額(円)	454,645					372,626
	平均年齢(歳)	41					54

イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	150,600	173,400	147,900			
	国 の 制 度	150,600	173,400	147,900			
短 大 卒	魚 沼 市	163,100	189,100			166,400	192,400
	国 の 制 度	163,100	189,100			166,400	192,400
大 学 卒	魚 沼 市	182,200	211,400			188,400	212,600
	国 の 制 度	182,200	211,400			188,400	212,600
(医)新大6卒	魚 沼 市				249,800		
	国 の 制 度				249,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	4	44.5	4 級			3 級		
	3 級	3	33.3	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	2	22.2	1 級					
	計	9	100.0	計			計		
令和3年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	3	42.9	4 級			3 級		
	3 級	3	42.9	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	14.2	1 級					
	計	7	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	1	100.0
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	1	100.0
令和3年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級	3	75.0
	2 級			3 級			3 級	1	25.0
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部长、課長等	部長等
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭	参事	高度の知識経験を必要とする副部长若しくは参事

給料表〔公安職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公安職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
<p>1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。</p> <p>2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。</p>					

給料表〔医療職一〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	9				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1					1
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	8	8				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	7				4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	7				4	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	3					3
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	8	7				1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加 算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加 算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

工業団地造成事業特別会計

議案第15号

令和4年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

令和4年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ384,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	58
	1 使用料	58
2	財産収入	375,500
	1 財産売却収入	375,500
3	繰越金	1,442
	1 繰越金	1,442
4	借入金	7,000
	1 一般会計借入金	7,000
	歳 入 合 計	384,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	工業団地費	7,400
	1 工業団地費	7,400
2	公債費	375,600
	1 公債費	375,600
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	384,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	58	37	21
2 財産収入	375,500	375,500	0
3 繰越金	1,442	1,463	△21
4 借入金	7,000	20,000	△13,000
歳入合計	384,000	397,000	△13,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	7,400	20,400	△13,000
2 公債費	375,600	375,600	
3 予備費	1,000	1,000	
歳 出 合 計	384,000	397,000	△13,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		7,000	400
		375,500	100
			1,000
		382,500	1,500

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地使用料	58	37	21
計	58	37	21

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1 工業団地使用料	58			行政財産目的外使用料 58

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	375,500	375,500	0
計	375,500	375,500	0

1 土地売払収入	375,500	水の郷工業団地用地売払収入	375,500
----------	---------	---------------	---------

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,442	1,463	△21
計	1,442	1,463	△21

1 繰越金	1,442	前年度繰越金	1,442
-------	-------	--------	-------

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	7,000	20,000	△13,000
計	7,000	20,000	△13,000

1 一般会計借入金	7,000	一般会計借入金	7,000
-----------	-------	---------	-------

3 歳 出

1 款 工業団地費
1 項 工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 工業団地管理費	千円 400	千円 400	千円 0	千円	千円	千円	千円 400
2 工業団地造成費	7,000	20,000	△13,000			7,000	
計	7,400	20,400	△13,000	0	0	7,000	400

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 400	001 工業団地管理事業	千円 400
		12 施設維持管理委託料	400
14 工事請負費	7,000	001 工業団地造成事業	7,000
		14 工事請負費	7,000

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	375,500	375,500	0			375,500	
2 利子	100	100	0				100
計	375,600	375,600	0	0	0	375,500	100

22 償還金利子及び割引料	375,500	001 一般会計借入金元金	375,500
		22 償還金	375,500
22 償還金利子及び割引料	100	001 一般会計借入金利子	100
		22 償還金	100

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

病院事業会計

議案第16号

令和4年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	109,596人
入院	43,356人
外来	66,240人
(3) 一日平均患者数	381人
入院	118人
外来	263人
(4) 主な建設改良事業	
・施設更新事業	
・医療機器更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		792,000千円
第1項 医業収益		41,386千円
第2項 医業外収益		750,513千円
第3項 特別利益		101千円
支 出		
第1款 病院事業費用		865,000千円
第1項 医業費用		846,618千円
第2項 医業外費用		17,281千円
第3項 特別損失		101千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額56,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入		336,000千円
第1項	企業債		38,500千円
第2項	出資金		35,645千円
第3項	負担金		261,854千円
第4項	補助金		1千円
	支	出	
第1款	資本的支出		392,000千円
第1項	建設改良費		72,437千円
第2項	企業債償還金		314,563千円
第3項	予備費		5,000千円
			(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	千円 38,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額

に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,475千円

令和4年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和4年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	792,000	
	41,386	
1. 他会計負担金	41,385	
2. その他医業収益	1	
	750,513	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	435,414	
3. 他会計補助金	1	
4. 補助金	2,730	
5. 長期前受金戻入	279,487	
6. その他医業外収益	32,880	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	865,000	
	846,618	
1. 給与費	4,475	
2. 経費	419,554	
3. 減価償却費	419,589	
4. 資産減耗費	3,000	
	17,281	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,280	
2. 雑損失	1	
	101	
1. 過年度損益修正損	100	
2. その他特別損失	1	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金

(支出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予定額	備考
	336,000	
	38,500	
1. 企業債	38,500	
	35,645	
1. 出資金	35,645	
	261,854	
1. 負担金	261,854	
	1	
1. 補助金	1	

(単位：千円)

目	予定額	備考
	392,000	
	72,437	
1. 施設整備費	41,553	
2. 機械備品購入費	30,884	
	314,563	
1. 企業債償還金	314,563	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

令和4年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 病院事業収益		792,000	796,000	△4,000
1. 医業収益		41,386	41,386	0
	1. 他会計負担金	41,385	41,385	0
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		750,513	754,513	△4,000
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	435,414	429,014	6,400
	3. 他会計補助金	1	1	0
	4. 補助金	2,730	0	2,730
	5. 長期前受金戻入	279,487	293,169	△13,682
	6. その他医業外収益	32,880	32,328	552
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	100	100	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計負担金	41,385	政策的医療交付金分(救急医療分) 41,385
その他医業収益	1	費目のみ 1
預金利息	1	預金利息 1
他会計負担金	435,414	企業債償還利息分 小出病院分 13,000 堀之内病院分 4,280 政策的医療交付金分 372,145 企業会計費用分 45,989
他会計補助金	1	費目のみ 1
県補助金	2,730	県補助金 2,730
長期前受金戻入	279,487	長期前受金戻入 279,487
その他医業外収益	32,880	県負担金 32,449 行政財産目的外使用料 431
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益 100
その他特別利益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		865,000	852,000	13,000
1. 医業費用		846,618	832,159	14,459
	1. 給与費	4,475	5,265	△790
	2. 経費	419,554	407,839	11,715
	3. 減価償却費	419,589	416,055	3,534

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	2,270	一般職 1人	2,270	
手当	1,207	時間外勤務手当	150	
		休日給	10	
		期末手当	311	
		勤勉手当	236	
		寒冷地手当	40	
		退職手当負担金	460	
賞与引当金繰入額	333	期末、勤勉手当繰入額	280	
		共済組合負担金等繰入額	53	
報酬	36	病院運営審議会委員報酬	36	
法定福利費	629	共済組合負担金	559	
		共済組合追加費用	40	
		共済組合事務費負担金	20	
		災害補償基金負担金	10	
旅費交通費	47	費用弁償	30	
		普通旅費	17	
消耗品費	17	事務用消耗品代	17	
修繕費	2,300	建物、設備等修理代	2,000	
		医療機器等修理代	300	
保険料	158	火災保険料	158	
委託料	692	企業会計システム保守委託料	192	
		医療情報システム端末データ消去等業務委託料	500	
交付金	416,260	政策的医療交付金	416,260	
諸会費	80	自治体病院開設者協議会等負担金	80	
建物減価償却費	189,300	建物減価償却費	189,300	
構築物減価償却費	85,100	構築物減価償却費	85,100	
機械備品減価償却費	144,800	機械備品減価償却費	144,800	
無形固定資産減価償却費	389	無形固定資産減価償却費	389	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 資産減耗費	3,000	3,000	0
2. 医業外費用		17,281	18,740	△1,459
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,280	18,739	△1,459
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		101	101	0
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
	2. その他特別損失	1	1	0
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	固定資産除却費		3,000	設備等除却費 3,000
	企業債利息		17,280	企業債償還利息 小出病院分 13,000 堀之内病院分 4,280
	雑支出		1	費目のみ 1
	過年度損益修正損		100	過年度損益修正損 100
	その他特別損失		1	費目のみ 1
	予備費		1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		336,000	735,000	△399,000
1. 企業債		38,500	447,400	△408,900
	1. 企業債	38,500	447,400	△408,900
2. 出資金		35,645	35,186	459
	1. 出資金	35,645	35,186	459
3. 負担金		261,854	252,413	9,441
	1. 負担金	261,854	252,413	9,441
4. 補助金		1	1	0
	1. 補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	38,500	病院事業債等 小出病院整備事業分 29,300 医療機器更新分 9,200
	他会計出資金	35,645	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 35,645
	他会計負担金	261,854	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 238,369 施設更新等工事分 5,079 医療機器更新分 18,406
	他会計補助金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		392,000	780,000	△388,000
1. 建設改良費		72,437	473,175	△400,738
	1. 施設整備費	41,553	7,212	34,341
	2. 機械備品購入費	30,884	465,963	△435,079
2. 企業償還金		314,563	301,825	12,738
	1. 企業償還金	314,563	301,825	12,738
3. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		工事請負費	41,553	外来棟施設更新等工事 41,553
		機械備品購入費	30,884	医療機器更新 30,884
		建設改良費等の財源に充てるための企業償還金	314,563	企業償還元金 小出病院分 278,918 堀之内病院分 35,645
		予備費	5,000	予備費 5,000

令和4年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 72,000,000
減価償却費	419,589,000
引当金の増減額（△は減少）	9,000
長期前受金戻入額	△ 279,487,000
受取利息及び配当金（△）	△ 1,000
支払利息	17,280,000
固定資産除却費	3,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 100,940,000
未払金の増減額（△は減少）	101,000,025
小計	88,450,025
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 17,280,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,171,025
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,437,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	261,855,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,418,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 314,563,000
他会計からの出資による収入	35,645,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,418,000
資金増加額（又は減少額）	20,171,025
資金期首残高	485,364,608
資金期末残高	505,535,633

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	2,270	1,487	3,793	682	4,475
前年度	6	1	36	2,420	1,967	4,423	842	5,265
比 較				△ 150	△ 480	△ 630	△ 160	△ 790

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度					150			10	
前年度		340			140			30	
比 較		△ 340			10			△ 20	
区 分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		470	357	40			460		
前年度		530	377	60			490		
比 較		△ 60	△ 20	△ 20			△ 30		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	36	2,270	1,487	3,793	682	4,475
前年度	6	1	36	2,420	1,967	4,423	842	5,265
比 較				△ 150	△ 480	△ 630	△ 160	△ 790

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度					150			10	
前年度		340			140			30	
比 較		△ 340			10			△ 20	

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		470	357	40			460		
前年度		530	377	60			490		
比 較		△ 60	△ 20	△ 20			△ 30		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比 較								

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度									
前年度									
比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料			給与改定に伴う増減分	
	△ 150		昇給に伴う増加分	65
			その他の増減分	△ 215
手 当			制度改正に伴う増減分	
	△ 480		その他の増減分	△ 480

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,200
	平均給与月額(円)	197,462
	平均年齢(歳)	23
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	199,900
	平均給与月額(円)	258,284
	平均年齢(歳)	24

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	<u>41,385,000</u>		41,385,000
2 医業費用			
(1) 給与費	4,491,769		
(2) 経費	407,805,568		
(3) 減価償却費	398,826,554		
(4) 資産減耗費	<u>36,299,900</u>	<u>847,423,791</u>	
医業損失			806,038,791
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	426,665,000		
(2) 長期前受金戻入	267,256,240		
(3) その他医業外収益	<u>32,316,500</u>	726,237,740	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>18,053,399</u>	<u>18,053,399</u>	<u>708,184,341</u>
経常損失			97,854,450
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>357,000</u>	<u>357,000</u>	<u>357,000</u>
当年度純損失			97,497,450
前年度繰越欠損金			<u>1,400,321,594</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,497,819,044</u></u>

令和3年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,155,549,995		
減価償却累計額	<u>△ 1,079,835,390</u>	3,075,714,605	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 339,363,461</u>	625,318,320	
ニ 機械及び備品	1,409,061,307		
減価償却累計額	<u>△ 754,296,642</u>	654,764,665	
有形固定資産合計			4,811,715,125
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>777,600</u>	
無形固定資産合計			<u>777,600</u>
固定資産合計			4,812,492,725
2 流動資産			
(1) 現金・預金			485,364,608
(2) 未収金			
イ 医薬未収金	<u>3,299,720</u>		
未収金合計		3,299,720	
貸倒引当金	<u>△ 371,777</u>	2,927,943	
流動資産合計			<u>488,292,551</u>
資産合計			<u>5,300,785,276</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,922,439,787</u>	
企業債合計			<u>3,922,439,787</u>
固定負債合計			3,922,439,787
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>314,563,000</u>	
企業債合計			314,563,000
(2) 未払金			95,975
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>324,000</u>	
引当金合計			<u>324,000</u>
流動負債合計			314,982,975
5 繰延収益			
長期前受金			2,893,660,920
収益化累計額		<u>△ 1,730,117,844</u>	
繰延収益合計			<u>1,163,543,076</u>
負債合計			5,400,965,838

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,333,320,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>64,317,535</u>	
資本剰余金合計			64,317,535
(2) 剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,497,819,044</u>	
欠損金合計			<u>1,497,819,044</u>
剰余金合計			<u>△ 1,433,501,509</u>
資本合計			<u>△ 100,180,562</u>
負債資本合計			<u>5,300,785,276</u>

令和4年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		455,917,535	
ロ 建物	4,197,102,995		
減価償却累計額	<u>△ 1,269,135,390</u>	2,927,967,605	
ハ 構築物	964,681,781		
減価償却累計額	<u>△ 424,463,461</u>	540,218,320	
ニ 機械及び備品	1,436,945,307		
減価償却累計額	<u>△ 899,096,642</u>	537,848,665	
有形固定資産合計			4,461,952,125
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>388,600</u>	
無形固定資産合計			<u>388,600</u>
固定資産合計			<u>4,462,340,725</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			505,535,633
(2) 未収金			
イ 医業未収金	3,239,720		
ロ 医業外未収金	<u>101,000,000</u>		
未収金合計		104,239,720	
貸倒引当金		<u>△371,777</u>	103,867,943
流動資産合計			<u>609,403,576</u>
資産合計			<u><u>5,071,744,301</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,541,598,315</u>	
企業債合計			<u>3,541,598,315</u>
固定負債合計			3,541,598,315
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>419,341,472</u>	
企業債合計			419,341,472
(2) 未払金			101,096,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>333,000</u>	
引当金合計			<u>333,000</u>
流動負債合計			520,770,472
5 繰延収益			
長期前受金			3,107,415,920
収益化累計額		<u>△2,009,604,844</u>	
繰延収益合計			<u>1,097,811,076</u>
負債合計			<u>5,160,179,863</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,368,965,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>112,417,535</u>	
資本剰余金合計			112,417,535
(2) 剰余金			
イ 当年度末処理欠損金		<u>1,569,819,044</u>	
欠損金合計			<u>1,569,819,044</u>
剰余金合計			<u>△1,457,401,509</u>
資本合計			<u>△ 88,435,562</u>
負債資本合計			<u><u>5,071,744,301</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 10～15年

器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度6月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和3年度末	令和4年度末
4,021,910千円	3,778,251千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
医業収益	41,385	0	41,385
医業費用	846,618	0	846,618
医業損益	△805,233	0	△805,233
経常損益	△72,000	0	△72,000
セグメント資産	5,042,912	28,832	5,071,744
セグメント負債	4,857,769	302,411	5,160,180
その他の事項			
他会計繰入金	431,135	4,280	435,415
減価償却費	419,589	0	419,589
受取利息	1	0	1
支払利息	13,000	4,280	17,280
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,437	0	72,437

4. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

賞与引当金 324千円

ガス事業会計

議案第17号

令和4年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数(年度末見込み)	7,700戸
(2) 年間販売予定量	13,510,000m ³
(3) 一日平均販売予定量	37,014m ³
(4) 主な建設改良事業	
・国道17号浦佐バイパス関連布設事業	
・導管耐震対策事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 ガス事業収益	1,582,000千円
第1項 営業収益	1,568,880千円
第2項 営業外収益	13,119千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 ガス事業費用	1,534,000千円
第1項 営業費用	1,506,000千円
第2項 営業外費用	17,999千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額155,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,000千円

第1項 負担金	999千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	156,000千円
第1項 建設改良費	124,700千円
第2項 企業債償還金	21,300千円
第3項 予備費	10,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 144,617千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、42,000千円と定める。

令和4年2月21日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和4年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,582,000	
	1,568,880	
1. 製品売上	1,500,500	
2. 営業雑収益	68,380	
	13,119	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	12,969	
4. 雑収益	148	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,534,000	
	1,506,000	
1. 製造費	594,300	
2. 売上原価	492,800	
3. 供給販売及び一般管理費	355,000	
4. 営業雑費用	63,900	
	17,999	
1. 支払利息	2,529	
2. 消費税及び地方消費税	15,300	
3. 雑支出	170	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	999	
1. 工事負担金	999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	156,000	
	124,700	
1. 建設改良事務費	14,400	
2. 製造設備費	100	
3. 供給設備費	104,360	
4. 業務設備費	5,840	
	21,300	
1. 企業債償還金	21,300	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和4年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. ガス事業収益		1,582,000	1,570,000	12,000
1. 営業収益		1,568,880	1,558,570	10,310
	1. 製品売上	1,500,500	1,519,500	△19,000
	2. 営業雑収益	68,380	39,070	29,310
2. 営業外収益		13,119	11,429	1,690
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	12,969	11,297	1,672
	4. 雑収益	148	130	18
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
ガス売上	1,500,500	ガス料金 1,500,500
受注工事収益	61,600	内管工事収益 61,600
器具販売収益	6,660	器具修理収益 40 警報器使用料収益 6,620
その他営業雑収益	120	内管工事士資格試験、講習受託料等 120
預金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	12,969	受贈財産評価額 65 工事負担金 8,732 補償料 4,172
雑収益	148	図面交付手数料等 148
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,534,000	1,524,000	10,000
1. 営業費用		1,506,000	1,489,000	17,000
	1. 製造費	594,300	632,100	△37,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
原料費	494,600	ガス製造所原料ガス購入費 494,600
加熱燃料費	9,600	ガス製造所ボイラー用燃料費 9,600
報酬	15	公営企業運営審議会委員報酬 15
給料	25,777	一般職 2人 8,977 会計年度任用職員(施設管理) 16,800
手当	11,253	一般職 扶養手当 618 通勤手当 101 時間外勤務手当 1,056 休日給 33 期末手当 1,394 勤勉手当 1,012 寒冷地手当 178 退職手当負担金 1,795 会計年度任用職員 通勤手当 501 時間外勤務手当 920 夜勤手当 857 期末手当 2,788
賞与引当金繰入額	1,452	期末、勤勉手当繰入額 1,211 共済組合負担金等繰入額 241
法定福利費	6,515	共済組合負担金 2,679 共済組合追加費用 154 災害補償基金負担金 14 会計年度任用職員社会保険料等 3,668
厚生福利費	86	職員健康診断費等 86
旅費	28	費用弁償 8 普通旅費 20
消耗工具器具備品費	110	消耗工具器具備品費 110

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	492,800	462,000	30,800
	3. 供給販売及び一般管理費	355,000	359,000	△4,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
消耗品費	716	事務用消耗品費	120	
		作業用消耗品費	491	
		庁用車燃料費	95	
		参考図書	10	
電力料	3,312	ガス製造所等電気料	2,900	
		庁舎電気料	412	
使用ガス費	142	自家使用ガス費	142	
修繕費	2,570	製造設備修繕費	1,100	
		製造用機器修繕費	1,100	
		庁用車修繕費	150	
		庁舎修繕費	220	
通信費	129	郵送料	10	
		電話料	119	
保険料	350	都市ガス事業者賠償責任保険料	280	
		自動車共済分担金	15	
		建物災害共済分担金	55	
委託作業費	13,110	設備保守点検委託料	11,121	
		ガス導管漏えい調査委託料	39	
		電算機器保守点検委託料	39	
		複合機保守点検委託料	31	
		ガス事業経営検証支援業務委託料	1,880	
賃借料	10	高速道路通行料	10	
研修費	30	研修会受講料	30	
たな卸減耗費	1	費目のみ	1	
固定資産除却費	2	製造設備除却費	2	
雑費	195	日本ガス協会会費等	195	
減価償却費	24,297	製造設備減価償却費	24,297	
ガス売上原価	492,800	原料ガス購入費	426,400	
		事業者間精算費	66,400	
報酬	60	公営企業運営審議会委員報酬	60	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	43,037	一般職 8人	32,403	
		会計年度任用職員(施設管理)	8,365	
		会計年度任用職員(営業事務補助)	1,575	
		会計年度任用職員(検針事務補助)	347	
		会計年度任用職員(料金事務補助)	347	
手当	24,523	一般職		
		扶養手当	1,062	
		住居手当	300	
		通勤手当	189	
		時間外勤務手当	3,694	
		休日給	47	
		管理職手当	560	
		管理職員特別勤務手当	10	
		期末手当	4,926	
		勤勉手当	3,588	
		寒冷地手当	482	
		児童手当	360	
		退職手当負担金	6,485	
		会計年度任用職員		
		通勤手当	189	
		時間外勤務手当	555	
		夜勤手当	303	
期末手当	1,773			
賞与引当金繰入額	5,193	期末、勤勉手当繰入額	4,336	
		共済組合負担金等繰入額	857	
法定福利費	12,512	共済組合負担金	9,630	
		共済組合追加費用	556	
		災害補償基金負担金	55	
		会計年度任用職員社会保険料等	2,271	
厚生福利費	127	職員健康診断費等	127	
旅費	451	費用弁償	31	
		普通旅費	420	

(支 出)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
消耗工具器具備品費	110	消耗工具器具備品費	110
消耗品費	17,869	ガスマーター費	14,900
		事務用消耗品費	498
		検針、徴収用消耗品費	55
		作業用消耗品費	1,162
		庁用車燃料費	575
		ガス付臭剤	581
		参考図書	98
印刷製本費	1,450	検針、徴収用等印刷製本費	1,450
電力料	1,561	供給所等電気料	1,111
		庁舎電気料	450
使用ガス費	1,415	自家使用ガス費	1,415
水道料	20	供給所水道料	20
修繕費	11,645	供給設備修繕費	2,385
		本支管等修繕費	6,593
		庁用車修繕費	700
		庁舎修繕費	174
		業務用機器修繕費	33
		路面復旧費	1,760
特別修繕引当金繰入額	27,000	ガスホルダー開放検査引当金繰入額	27,000
通信費	2,576	施設専用回線使用料	1,344
		郵送料	1,067
		電話料	165
運搬費	16	付臭剤容器送料	16
手数料	961	口座振替、窓口収納手数料等	961
保険料	278	都市ガス事業者賠償責任保険料	40
		自賠償保険料	70
		自動車共済分担金	151
		建物災害共済分担金	17
委託作業費	58,058	設備保守点検委託料	13,570
		ガス導管漏えい調査委託料	2,490
		定期保安巡回点検委託料	14,250

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 営業雑費用	63,900	35,900	28,000
2. 営業外費用		17,999	24,999	△7,000
	1. 支払利息	2,529	3,039	△510

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		検定満期等メーター取替委託料 5,336
		検針委託料 9,570
		電算機器保守点検委託料 1,667
		コンビニ等収納代行業務委託料 400
		開閉栓業務委託料 1,700
		緊急修繕工事当番業務委託料 1,595
		ガス事業経営検証支援業務委託料 7,480
賃借料	1,207	施設用地借地料 92
		電算機器使用料 623
		複合機使用料 371
		高速道路通行料 100
		容器賃借料 21
租税課金	46	自動車重量税 38
		印紙代 8
研修費	164	研修会受講料 164
需要開発費	260	ガス販売促進費 30
		ガス水道フェア開催費用 230
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費 500
固定資産除却費	10,400	供給設備除却費 7,000
		業務設備除却費 1,000
		施設等撤去工事費 2,400
雑費	761	日本ガス協会会費等 761
減価償却費	132,500	供給設備減価償却費 125,846
		業務設備減価償却費 5,391
		無形固定資産減価償却費 1,263
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額 300
受注工事費用	58,700	内管工事費用 58,700
器具販売費用	5,200	器具修理費用 30
		警報器リース料 5,170

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 消費税及び地方消費税	15,300	21,800	△6,500
	3. 雑支出	170	160	10
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債利息	2,528	企業債償還利息	2,528
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	15,300	消費税及び地方消費税納付金	15,300
雑支出	170	その他雑支出	170
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 資本的収入		1,000	1,000	0
1. 負担金		999	999	0
	1. 工事負担金	999	999	0
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	1	費目のみ 1
補償料	998	他工事関連移設補償料 998
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		156,000	134,000	22,000
1. 建設改良費		124,700	99,800	24,900
	1. 建設改良事務費	14,400	14,600	△200
	2. 製造設備費	100	100	0
	3. 供給設備費	104,360	78,570	25,790
	4. 業務設備費	5,840	6,530	△690
2. 企業償還金		21,300	24,200	△2,900
	1. 企業償還金	21,300	24,200	△2,900

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		6,600	一般職 2人 6,600
	手当		5,370	住居手当 340 通勤手当 60 時間外勤務手当 1,110 休日給 20 期末手当 1,380 勤勉手当 1,050 寒冷地手当 90 退職手当負担金 1,320
	法定福利費		2,310	共済組合負担金 2,170 共済組合追加費用 120 災害補償基金負担金 20
	厚生福利費		20	職員健康診断費等 20
	旅費		100	普通旅費 100
	備品費		100	事務用備品費 100
	導管工事費		86,200	本支管新設工事費 11,700 本支管布設替工事費 60,800 供給管工事費 13,700
	施設工事費		1,000	供給施設設備等更新工事費 1,000
	備品費		6,560	ガスメーター費 6,160 供給用備品費 400
	測量設計費		10,600	管渠橋梁添架実施設計委託料 10,600
	施設工事費		5,440	事務室棟GHP更新工事費 5,440
	備品費		400	庁舎用備品費 400

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	21,300	企業債償還元金	21,300
予備費	10,000	予備費	10,000

令和4年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	43,262,606
減価償却費	156,797,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	100,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 43,107,000
長期前受金戻入額	△ 12,969,000
支払利息	2,528,000
固定資産除却費	8,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 76,749,938
未払金の増減額（△は減少）	13,028,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,621,821
小計	81,268,065
利息の支払額	△ 2,528,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,740,065

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 129,696,806
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	16,999,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,696,806

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,300,000

資金に係る換算差額

資金増加額（又は減少額）	△ 55,256,741
資金期首残高	548,348,952
資金期末残高	493,092,211

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	32	75	75,414	46,693	122,182	22,435	144,617
前年度	10	31	75	72,824	50,285	123,184	22,386	145,570
比 較		1		2,590	△ 3,592	△ 1,002	49	△ 953

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	1,680	640	1,040		7,335		1,160	100	560
	前年度	1,920	640	1,128		10,370		1,245	110	560
	比 較	△ 240		△ 88		△ 3,035		△ 85	△ 10	
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	10	15,471	7,987	750		360	9,600		
	前年度		15,609	7,963	830		660	9,250		
	比 較	10	△ 138	24	△ 80		△ 300	350		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	75	47,980	38,807	86,862	16,496	103,358
前年度	10	12	75	46,230	42,389	88,694	16,616	105,310
比 較				1,750	△ 3,582	△ 1,832	△ 120	△ 1,952

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,680	640	350		5,860			100	560
前年度	1,920	640	480		8,790			110	560
比 較	△ 240		△ 130		△ 2,930			△ 10	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10	10,910	7,987	750		360	9,600		
前年度		11,186	7,963	830		660	9,250		
比 較	10	△ 276	24	△ 80		△ 300	350		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		20		27,434	7,886	35,320	5,939	41,259
前年度		19		26,594	7,896	34,490	5,770	40,260
比 較		1		840	△ 10	830	169	999

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			690		1,475		1,160		
前年度			648		1,580		1,245		
比 較			42		△ 105		△ 85		
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		4,561							
前年度		4,423							
比 較		138							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,590	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	786	
		その他の増減分	1,804	人事異動等に伴う増
手 当	△ 3,592	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,592	扶養手当 △ 240 通勤手当 △ 88 時間外勤務手当 △ 3,035 夜勤手当 △ 85 休日給 △ 10 管理職員特別勤務手当 10 期末手当 △ 138 勤勉手当 24 寒冷地手当 △ 80 児童手当 △ 300 退職手当負担金 350

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,892
	平均給与月額(円)	387,306
	平均年齢(歳)	46
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,533
	平均給与月額(円)	386,602
	平均年齢(歳)	44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	6	50.0
	3級	3	25.0
	2級	2	16.7
	1級		
	計	12	100.0
令和3年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	5	41.7
	3級	3	25.0
	2級	3	25.0
	1級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：円

1 製品売上			
(1) ガス売上	1,163,140,060	1,163,140,060	
2 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	2,547,026		
(2) 当期製品製造原価	428,002,027		
(3) 当年度製品仕入高	386,530,249		
(4) 当年度自家使用高(△)	863,637		
(5) 年度末たな卸高(△)	4,000,000	812,215,665	
売上総利益			350,924,395
3 供給販売及び一般管理費	331,281,179	331,281,179	
事業利益			19,643,216
4 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	29,673,637		
(2) 器具販売収益	5,495,091		
(3) その他営業雑収益	27,610	35,196,338	
5 営業雑費用			
(1) 受注工事費用	28,260,000		
(2) 器具販売費用	4,410,725	32,670,725	2,525,613
営業利益			22,168,829
6 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,438		
(2) 長期前受金戻入	13,205,514		
(3) 雑収益	159,998	13,375,950	
7 営業外費用			
(1) 支払利息	2,937,125		
(2) 雑支出	108,528	3,045,653	10,330,297
経常利益			32,499,126
当年度純利益			32,499,126
前年度繰越利益剰余金			140,213,129
その他未処分利益剰余金変動額			5,000,000
当年度未処分利益剰余金			177,712,255

令和3年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	748,958,997		
減価償却累計額	<u>△ 408,442,326</u>	340,516,671	
ロ 供給設備	8,301,702,517		
減価償却累計額	<u>△ 6,875,428,182</u>	1,426,274,335	
ハ 業務設備	196,564,108		
減価償却累計額	<u>△ 104,963,267</u>	91,600,841	
ニ 建設仮勘定		<u>7,200,000</u>	
有形固定資産合計			1,865,591,847
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>3,417,800</u>	
無形固定資産合計			<u>3,417,800</u>
固定資産合計			1,869,009,647
2 流動資産			
(1) 現金・預金			548,348,952
(2) 未収金		53,248,062	
貸倒引当金		<u>△ 463,628</u>	52,784,434
(3) 製品			4,000,000
(4) 貯蔵品			23,566,563
流動資産合計			<u>628,699,949</u>
資産合計			<u>2,497,709,596</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>117,781,165</u>	
企業債合計			117,781,165
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>10,171,000</u>	
引当金合計			<u>10,171,000</u>
固定負債合計			127,952,165
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>21,300,000</u>	
企業債合計			21,300,000
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		7,514,000	
ロ 特別修繕引当金		<u>70,210,000</u>	
引当金合計			77,724,000
(3) 未払金			53,728,255
(4) その他流動負債			<u>2,000,000</u>
流動負債合計			154,752,255
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,440,428,172
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,282,326,862</u>	
繰延収益合計			<u>158,101,310</u>
負債合計			440,805,730

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,684,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		25,000,000	
ロ 利益積立金		20,000,000	
ハ 建設改良積立金		150,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>177,712,255</u>	
利益剰余金合計			<u>372,712,255</u>
剰余金合計			<u>372,712,255</u>
資本合計			<u>2,056,903,866</u>
負債資本合計			<u>2,497,709,596</u>

令和4年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	749,049,907		
減価償却累計額	<u>△ 432,739,326</u>	316,310,581	
ロ 供給設備	8,431,377,260		
減価償却累計額	<u>△ 7,001,272,182</u>	1,430,105,078	
ハ 業務設備	201,236,840		
減価償却累計額	<u>△ 110,356,267</u>	90,880,573	
有形固定資産合計			1,837,296,232
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		2,154,800	
無形固定資産合計			<u>2,154,800</u>
固定資産合計			1,839,451,032
2 流動資産			
(1) 現金・預金		493,092,211	
(2) 未収金		129,998,000	
貸倒引当金	<u>△ 563,628</u>	129,434,372	
(3) 製品		4,000,000	
(4) 貯蔵品		33,188,384	
流動資産合計			<u>659,714,967</u>
資産合計			<u><u>2,499,165,999</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>98,140,165</u>	
企業債合計			98,140,165
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>37,171,000</u>	
引当金合計			<u>37,171,000</u>
固定負債合計			135,311,165
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>19,641,000</u>	
企業債合計			19,641,000
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>7,640,000</u>	
引当金合計			7,640,000
(3) 未払金			72,276,052
(4) その他流動負債			<u>2,000,000</u>
流動負債合計			101,557,052
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,457,427,172	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,295,295,862</u>	
繰延収益合計			<u>162,131,310</u>
負債合計			398,999,527

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,694,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	25,000,000		
ロ 利益積立金	20,000,000		
ハ 建設改良積立金	150,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>210,974,861</u>		
利益剰余金合計		<u>405,974,861</u>	
剰余金合計			<u>405,974,861</u>
資本合計			<u>2,100,166,472</u>
負債資本合計			<u><u>2,499,165,999</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38年

ガスホルダー 15～20年

導管 13～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度6月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10年に1度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは4基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,542千円

②特別修繕引当金 70,210千円（ガスホルダー開放検査実施予定）

水道事業会計

議案第18号

令和4年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(年度末見込み)	14,373戸
(2) 年間総給水量	4,017,000m ³
(3) 一日平均給水量	11,005m ³
(4) 主な建設改良事業	
・老朽管対策事業	
・吉水配水ポンプ場更新事業	
・国道17号浦佐バイパス関連布設事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	上水道事業収益	320,000千円
第1項	営業収益	281,500千円
第2項	営業外収益	38,499千円
第3項	特別利益	1千円
第2款	簡易水道事業収益	556,000千円
第1項	営業収益	303,000千円
第2項	営業外収益	252,889千円
第3項	特別利益	111千円
支 出		
第1款	上水道事業費用	298,000千円
第1項	営業費用	281,400千円
第2項	営業外費用	6,599千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10,000千円
第2款	簡易水道事業費用	564,000千円
第1項	営業費用	529,300千円

第2項 営業外費用	24,589千円
第3項 特別損失	111千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額463,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 上水道事業資本的収入	1,000千円
第1項 負担金	998千円
第2項 補償料	1千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	239,000千円
第1項 企業債	180,200千円
第2項 負担金	24,098千円
第3項 補償料	1千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 出資金	34,700千円
支 出	
第1款 上水道事業資本的支出	209,000千円
第1項 建設改良費	166,700千円
第2項 企業債償還金	32,300千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	494,000千円
第1項 建設改良費	234,000千円
第2項 企業債償還金	250,000千円
第3項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 180,200	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行っ	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮

			た後においては、当該見直し後の利率)	し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。
--	--	--	--------------------	--------------------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 122,900千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 480千円

(2) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助 12,520千円

(3) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 112,000千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,900千円と定める。

令和4年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和4年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	320,000	
	281,500	
1. 給水収益	279,700	
2. その他営業収益	1,800	
	38,499	
1. 受取利息及び配当金	631	
2. 長期前受金戻入	34,267	
3. 消費税及び地方消費税還付金	1	
4. その他営業外収益	3,600	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	556,000	
	303,000	
1. 給水収益	301,500	
2. その他営業収益	1,500	
	252,889	
1. 受取利息及び配当金	4,776	
2. 他会計補助金	13,000	
3. 長期前受金戻入	114,413	
4. 資本費繰入収益	112,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	6,600	
6. その他営業外収益	2,100	
	111	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	110	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	298,000	
	281,400	
1. 原水及び浄水費	29,000	
2. 配水及び給水費	38,000	
3. 業務費	30,600	
4. 総係費	66,700	
5. 減価償却費	112,985	
6. 資産減耗費	4,002	
7. その他営業費用	113	
	6,599	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,399	
2. 消費税及び地方消費税	2,000	
3. その他営業外費用	200	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	564,000	
	529,300	
1. 原水及び浄水費	65,700	
2. 配水及び給水費	71,000	
3. 業務費	17,200	
4. 総係費	68,600	
5. 減価償却費	296,685	
6. 資産減耗費	10,002	
7. その他営業費用	113	
	24,589	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,988	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	600	
	111	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	110	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本的收入	1. 負担金
	2. 補償料
	3. 固定資産売却代金
2. 簡易水道事業資本的收入	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 固定資産売却代金
	5. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,000	
	998	
1. 工事負担金	998	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	239,000	
	180,200	
1. 企業債	180,200	
	24,098	
1. 工事負担金	24,098	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	34,700	
1. 出資金	34,700	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	209,000	
	166,700	
1. 建設改良事務費	5,400	
2. 原水及び浄水施設費	13,300	
3. 配水及び給水施設費	143,500	
4. 業務設備費	4,500	
	32,300	
1. 企業債償還金	32,300	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	494,000	
	234,000	
1. 建設改良事務費	8,400	
2. 原水及び浄水施設費	46,900	
3. 配水及び給水施設費	175,300	
4. 業務設備費	3,400	
	250,000	
1. 企業債償還金	250,000	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和4年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 上水道事業収益		320,000	320,000	0
1. 営業収益		281,500	279,500	2,000
	1. 給水収益	279,700	277,700	2,000
	2. その他営業収益	1,800	1,800	0
2. 営業外収益		38,499	40,499	△2,000
	1. 受取利息及び配当金	631	631	0
	2. 長期前受金戻入	34,267	35,967	△1,700
	3. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	4. その他営業外収益	3,600	3,900	△300
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		556,000	560,000	△4,000
1. 営業収益		303,000	299,000	4,000
	1. 給水収益	301,500	297,500	4,000
	2. その他営業収益	1,500	1,500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
水道料金	279,700	水道料金	279,700
加入金	1,520	加入金	1,520
営業雑収益	280	他工事関連移設補償料	250
		指定給水装置工事事業者登録等手数料	30
預金利息	1	費目のみ	1
有価証券利息	630	有価証券利息	630
長期前受金戻入	34,267	受贈財産評価額	3,383
		工事負担金	27,663
		国庫補助金	1,361
		補償料	1,860
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ	1
営業外雑収益	3,600	下水道事業事務費負担金	3,500
		図面交付手数料	74
		行政財産目的外使用料等	26
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
水道料金	301,500	水道料金	301,500
加入金	1,479	加入金	1,479

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 営業外収益		252,889	260,889	△8,000
	1. 受取利息及び配当金	4,776	4,776	0
	2. 他会計補助金	13,000	14,500	△1,500
	3. 長期前受金戻入	114,413	116,613	△2,200
	4. 資本費繰入収益	112,000	114,000	△2,000
	5. 消費税及び地方消費税還付金	6,600	8,800	△2,200
	6. その他営業外収益	2,100	2,200	△100
3. 特別利益		111	111	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	110	110	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
営業雑収益	21	指定給水装置工事事業者登録等手数料等	21
預金利息	1	費目のみ	1
有価証券利息	4,775	有価証券利息	4,775
一般会計補助金	13,000	企業債償還利息補助金	12,520
		職員児童手当補助金	480
長期前受金戻入	114,413	受贈財産評価額	1,741
		工事負担金	35,973
		国庫補助金	28,155
		県補助金	48,089
		補償料	158
		災害共済金	297
資本費繰入収益	112,000	資本費繰入収益	112,000
消費税及び地方消費税還付金	6,600	消費税及び地方消費税還付金	6,600
営業外雑収益	2,100	下水道事業事務費負担金	1,850
		図面交付手数料	40
		行政財産目的外使用料等	210
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	110	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	110

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		298,000	334,000	△36,000
1. 営業費用		281,400	314,800	△33,400
	1. 原水及び浄水費	29,000	55,100	△26,100
	2. 配水及び給水費	38,000	28,700	9,300
	3. 業務費	30,600	29,600	1,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	100			浄水施設備用品費 100
委託料	3,090			水質検査委託料 437 浄水施設、設備保守点検委託料 1,569 草刈、除雪等業務委託料 1,084
賃借料	1,063			電算機器使用料 1,063
修繕費	440			浄水施設、設備修繕費 440
動力費	23,470			浄水施設動力費 23,470
薬品費	837			浄水用薬品費 837
備用品費	794			配水施設備用品費 794
通信運搬費	645			配水施設専用回線使用料 378 携帯電話等使用料 267
委託料	12,450			水質検査委託料 2,503 配水施設、設備保守点検委託料 521 緊急修繕工事当番業務委託料 856 漏水調査委託料 7,600 草刈、除雪等業務委託料 970
賃借料	50			機器等借上料 50
修繕費	14,167			送配水管修繕費 6,235 配水施設、設備修繕費 1,320 給水管移設、修繕費 6,612
路面復旧費	4,400			路面復旧費 4,400
動力費	5,494			配水施設動力費 5,494
備用品費	1,805			水道メーター費 1,660 検針、徴収用備用品費 68 営業用備用品費 77
印刷製本費	458			検針、徴収用等印刷製本費 458
通信運搬費	563			検針、徴収用郵送料 549

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 総係費	66,700	78,600	△11,900

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				データ通信用回線使用料 14
委託料	14,225			検定満期等メーター取替委託料 5,203 検針委託料 5,241 電算機器保守点検委託料 508 コンビニ等収納代行業務委託料 363 給水装置工事調査等業務委託料 1,669 開閉栓業務委託料 1,237 市報うおぬまチラシ折込料 4
手数料	443			口座振替、窓口収納手数料 443
賃借料	523			電算機器使用料 523
修繕費	12,583			機器修繕費 30 止水栓等義務修繕費 12,553
報酬	50			公営企業運営審議会委員報酬 50
給料	31,298			一般職 6人 23,020 会計年度任用職員(施設管理) 7,648 会計年度任用職員(検針事務補助) 315 会計年度任用職員(料金事務補助) 315
手当	17,663			一般職 扶養手当 720 住居手当 270 通勤手当 140 時間外勤務手当 2,500 休日給 30 管理職手当 430 管理職員特別勤務手当 10 期末手当 3,425 勤勉手当 2,512 寒冷地手当 340 児童手当 360 退職手当負担金 4,610 会計年度任用職員

(支 出)

款・項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		通勤手当 150
		時間外勤務手当 492
		夜勤手当 288
		期末手当 1,386
賞与引当金繰入額	3,639	期末、勤勉手当繰入額 3,040 共済組合負担金等繰入額 599
法定福利費	9,315	共済組合負担金 7,061 共済組合追加費用 400 災害補償基金負担金 54 会計年度任用職員社会保険料等 1,800
厚生福利費	90	職員健康診断費等 90
旅費	523	費用弁償 26 普通旅費 497
備用品費	518	事務用備用品費 518
燃料費	514	庁用車燃料費 485 自家発電機用燃料費 29
光熱水費	225	庁舎電気料 225
印刷製本費	13	封筒等印刷費 13
通信運搬費	109	郵送料 24 電話料 85
委託料	953	設備保守点検委託料 357 電算機器保守点検委託料 596
手数料	14	ごみ処理手数料 14
賃借料	378	施設用地借地料 95 電算機器使用料 25 複合機使用料 191 高速道路通行料 50 その他 17
修繕費	463	庁用車修繕費 300 庁舎修繕費 119 工具器具備品修理費 44
補償金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	112,985	115,499	△2,514
	6. 資産減耗費	4,002	7,201	△3,199
	7. その他営業費用	113	100	13
2. 営業外費用		6,599	9,199	△2,600
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,399	5,499	△1,100
	2. 消費税及び地方消費税	2,000	3,500	△1,500
	3. その他営業外費用	200	200	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
研修費	320	研修会受講料	320
会費負担金	118	日本水道協会会費等	118
保険料	136	自賠責保険料	35
		自動車共済分担金	93
		建物災害共済分担金	8
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額	300
租税課金	60	自動車重量税	56
		印紙代	4
有形固定資産減価償却費	112,339	有形固定資産減価償却費	112,339
無形固定資産減価償却費	646	無形固定資産減価償却費	646
固定資産除却費	4,001	構築物等除却費	4,001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
営業雑支出	113	ガス水道フェア開催費用	113
企業債利息	4,398	企業債償還利息	4,398
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	2,000	消費税及び地方消費税納付金	2,000
営業外雑支出	200	過年度分調定減による費用化	200
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 簡易水道事業費用		564,000	532,000	32,000
1. 営業費用		529,300	494,100	35,200
	1. 原水及び浄水費	65,700	57,200	8,500
	2. 配水及び給水費	71,000	62,000	9,000
	3. 業務費	17,200	17,700	△500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	200			浄水施設備用品費 200
委託料	27,596			水質検査委託料 5,536 浄水施設、設備保守点検委託料 14,693 草刈、除雪等業務委託料 7,367
賃借料	2,304			電算機器使用料 2,304
修繕費	11,130			浄水施設、設備修繕費 11,130
動力費	22,029			浄水施設動力費 22,029
薬品費	2,441			浄水用薬品費 2,441
備用品費	1,119			配水施設備用品費 1,119
通信運搬費	2,050			配水施設専用回線使用料 1,891 携帯電話使用料 159
委託料	29,821			水質検査委託料 18,045 配水施設、設備保守点検委託料 476 緊急修繕工事当番業務委託料 1,440 漏水調査委託料 5,900 草刈、除雪等業務委託料 3,960
賃借料	50			機器等借上料 50
修繕費	25,015			送配水管修繕費 16,572 配水施設、設備修繕費 890 給水管移設、修繕費 7,553
路面復旧費	10,934			路面復旧費 10,934
動力費	2,011			配水施設動力費 2,011
備用品費	1,119			水道メーター費 974 検針、徴収用備用品費 68 営業用備用品費 77
印刷製本費	458			検針、徴収用等印刷製本費 458
通信運搬費	705			検針、徴収用郵送料 691

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	68,600	49,600	19,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				データ通信用回線使用料	14
委託料	13,399			検定満期等メーター取替委託料	2,623
				検針委託料	7,409
				電算機器保守点検委託料	508
				コンビニ等収納代行業務委託料	363
				給水装置工事調査等業務委託料	1,414
				開閉栓業務委託料	1,078
				市報うおぬまチラシ折込料	4
手数料	461			口座振替、窓口収納手数料	461
賃借料	523			電算機器使用料	523
修繕費	535			機器修繕費	30
				止水栓等義務修繕費	505
報酬	50			公営企業運営審議会委員報酬	50
給料	24,667			一般職 4人	16,150
				会計年度任用職員(施設管理)	7,887
				会計年度任用職員(検針事務補助)	315
				会計年度任用職員(料金事務補助)	315
手当	13,104			一般職	
				扶養手当	240
				住居手当	500
				通勤手当	30
				時間外勤務手当	1,620
				休日給	20
				管理職手当	430
				管理職員特別勤務手当	10
				期末手当	2,378
				勤勉手当	1,772
				寒冷地手当	250
				児童手当	240
				退職手当負担金	3,230
				会計年度任用職員	

(支 出)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		通勤手当 154
		時間外勤務手当 507
		夜勤手当 297
		期末手当 1,426
賞与引当金繰入額	2,522	期末、勤勉手当繰入額 2,106
		共済組合負担金等繰入額 416
法定福利費	6,812	共済組合負担金 4,634
		共済組合追加費用 280
		災害補償基金負担金 45
		会計年度任用職員社会保険料等 1,853
厚生福利費	73	職員健康診断費等 73
旅費	119	費用弁償 26
		普通旅費 93
備用品費	402	事務用備用品費 402
燃料費	401	庁用車燃料費 372
		自家発電機用燃料費 29
光熱水費	225	庁舎電気料 225
印刷製本費	13	封筒等印刷費 13
通信運搬費	109	郵送料 24
		電話料 85
委託料	18,488	設備保守点検委託料 292
		電算機器保守点検委託料 634
		浄水施設改良計画作成委託料 9,597
		水源調査委託料 7,965
手数料	10	ごみ処理手数料 10
賃借料	364	施設用地借地料 89
		電算機器使用料 25
		複合機使用料 191
		高速道路通行料 50
		その他 9
修繕費	679	庁用車修繕費 85
		庁舎修繕費 550

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	296,685	296,699	△14
	6. 資産減耗費	10,002	10,801	△799
	7. その他営業費用	113	100	13
2. 営業外費用		24,589	27,789	△3,200
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,988	27,288	△3,300
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	600	500	100
3. 特別損失		111	111	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	110	110	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		工具器具備品修理費	44
補償金	1	費目のみ	1
研修費	50	研修会受講料	50
会費負担金	127	日本水道協会会費等	127
保険料	217	自賠責保険料	71
		自動車共済分担金	120
		建物災害共済分担金	26
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100
租税課金	67	自動車重量税	60
		印紙代	7
		有形固定資産減価償却費	295,971
		無形固定資産減価償却費	714
		固定資産除却費	10,001
		構築物等除却費	10,001
		たな卸資産減耗費	1
		費目のみ	1
		営業雑支出	113
		ガス水道フェア開催費用	113
		企業債利息	23,987
		企業債償還利息	23,987
		一時借入金利息	1
		費目のみ	1
		消費税及び地方消費税	1
		費目のみ	1
		営業外雑支出	600
		過年度分調定減による費用化	600
		過年度損益修正損	1
		費目のみ	1
		放射能事故に伴う特別損失	110
		水道水検査委託料	110

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		1,000	1,000	0
1. 負担金		998	998	0
	1. 工事負担金	998	998	0
2. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
3. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
2. 簡易水道事業資本的収入		239,000	250,000	△11,000
1. 企業債		180,200	223,000	△42,800
	1. 企業債	180,200	223,000	△42,800
2. 負担金		24,098	498	23,600
	1. 工事負担金	24,098	498	23,600
3. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
4. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
5. 出資金		34,700	26,500	8,200
	1. 出資金	34,700	26,500	8,200

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
工事負担金	998	本支管工事負担金	998
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	180,200	簡易水道事業債等	180,200
工事負担金	24,098	本支管工事負担金	24,098
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1
出資金	34,700	企業債償還元金出資金	34,700

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の支出		209,000	174,000	35,000
1. 建設改良費		166,700	127,700	39,000
	1. 建設改良事務費	5,400	7,900	△2,500
	2. 原水及び浄水施設費	13,300	13,900	△600
	3. 配水及び給水施設費	143,500	101,400	42,100
	4. 業務設備費	4,500	4,500	0
2. 企業債償還金		32,300	36,300	△4,000
	1. 企業債償還金	32,300	36,300	△4,000
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	2,540	一般職 1人 2,540
手当	2,000	通勤手当 30 時間外勤務手当 500 休日給 10 期末手当 520 勤勉手当 390 寒冷地手当 40 退職手当負担金 510
法定福利費	850	共済組合負担金 790 共済組合追加費用 50 災害補償基金負担金 10
厚生福利費	10	職員健康診断費等 10
施設工事費	13,300	浄水施設工事費 13,300
施設工事費	109,000	本支管布設替工事費 100,700 配水施設工事費 8,300
測量設計費	34,500	配水施設測量設計等委託料 22,100 管渠布設等実施設計委託料 12,400
施設工事費	3,800	事務室棟GHP更新工事費 3,800
備品費	700	水道メーター費 500 庁舎用備品費 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	32,300	企業債償還元金 32,300
予備費	10,000	予備費 10,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2.	簡易水道事業資本の支出	494,000	513,000	△19,000
1.	建設改良費	234,000	263,800	△29,800
	1. 建設改良事務費	8,400	8,000	400
	2. 原水及び浄水施設費	46,900	65,900	△19,000
	3. 配水及び給水施設費	175,300	187,000	△11,700
	4. 業務設備費	3,400	2,900	500
2.	企業債償還金	250,000	239,200	10,800
	1. 企業債償還金	250,000	239,200	10,800

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
	給料	3,530	一般職 1人 3,530
	手当	3,570	扶養手当 240 住居手当 290 通勤手当 30 時間外勤務手当 580 休日給 10 期末手当 810 勤勉手当 570 寒冷地手当 90 児童手当 240 退職手当負担金 710
	法定福利費	1,290	共済組合負担金 1,210 共済組合追加費用 70 災害補償基金負担金 10
	厚生福利費	10	職員健康診断費等 10
	施設工事費	42,300	浄水施設工事費 42,300
	測量設計費	4,600	浄水施設測量設計委託料 4,600
	施設工事費	175,300	本支管新設工事費 60,300 本支管布設替工事費 105,070 配水施設工事費 9,930
	施設工事費	2,700	事務室棟GHP更新工事費 2,700
	備品費	700	水道メーター費 500 庁舎用備品費 200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	250,000	企業債償還元金 250,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
予備費	10,000	予備費 10,000

令和4年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	839,898
減価償却費	409,670,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 300,000
引当金の増減額（△は減少）	112,000
長期前受金戻入額	△ 148,680,000
受取利息及び配当金（△）	△ 5,405,000
支払利息	28,385,000
固定資産除却費	14,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 348,632
未払金の増減額（△は減少）	3,778,434
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 911,465
資本費繰入収益	△ 112,000,000
小計	189,140,235
利息及び配当金の受取額	5,405,000
利息の支払額	△ 28,385,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,160,235
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 350,305,883
有形固定資産の売却による収入	2,000
工事負担金等による収入	22,816,547
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	112,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,487,336
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 282,300,000
他会計からの出資による収入	34,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,400,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 116,727,101
資金期首残高	700,122,540
資金期末残高	583,395,439

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	24	100	62,035	41,483	103,618	19,282	122,900
前年度	10	23	100	61,095	42,065	103,260	18,907	122,167
比 較		1		940	△ 582	358	375	733

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
当 年	本年度	1,200	1,060	534		6,199		585	70	860
	前年度	1,480	700	636		5,460		566	100	860
	比 較	△ 280	360	△ 102		739		19	△ 30	
内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	20	12,906	7,429	720		840	9,060		
	前年度		13,488	7,775	860		960	9,180		
比 較	20	△ 582	△ 346	△ 140		△ 120	△ 120			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	100	45,240	36,783	82,123	15,629	97,752
前年度	10	12	100	45,860	38,028	83,988	15,592	99,580
比 較				△ 620	△ 1,245	△ 1,865	37	△ 1,828

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,200	1,060	230		5,200			70	860
前年度	1,480	700	410		4,760			100	860
比 較	△ 280	360	△ 180		440			△ 30	
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	20	10,094	7,429	720		840	9,060		
前年度		10,943	7,775	860		960	9,180		
比 較	20	△ 849	△ 346	△ 140		△ 120	△ 120		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		12		16,795	4,700	21,495	3,653	25,148
前年度		11		15,235	4,037	19,272	3,315	22,587
比 較		1		1,560	663	2,223	338	2,561

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			304		999		585		
前年度			226		700		566		
比 較			78		299		19		
区分	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	災害派遣手当	児童手当	退職手当負担金	単身赴任手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		2,812							
前年度		2,545							
比 較		267							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	940	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	929	
		その他の増減分	11	人事異動等に伴う増
手 当	△ 582	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 582	扶養手当 △ 280 住居手当 360 通勤手当 △ 102 時間外勤務手当 739 夜勤手当 19 休日給 △ 30 管理職員特別勤務手当 20 期末手当 △ 582 勤勉手当 △ 346 寒冷地手当 △ 140 児童手当 △ 120 退職手当負担金 △ 120

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,175
	平均給与月額(円)	357,902
	平均年齢(歳)	43
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,642
	平均給与月額(円)	373,661
	平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6級		
	5級	2	16.7
	4級	2	16.7
	3級	6	50.0
	2級	1	8.3
	1級	1	8.3
	計	12	100.0
令和3年1月1日現在	6級		
	5級	2	16.7
	4級	1	8.3
	3級	8	66.7
	2級		
	1級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
比率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	7	7
比率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：円

1 営業収益			
(1) 給水収益	528,511,819		
(2) その他営業収益	<u>2,932,000</u>	531,443,819	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	72,962,783		
(2) 配水及び給水費	75,192,514		
(3) 業務費	33,491,374		
(4) 総係費	114,153,382		
(5) 減価償却費	410,366,976		
(6) 資産減耗費	<u>15,566,250</u>	<u>721,733,279</u>	
営業損失			190,289,460
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,436,314		
(2) 他会計補助金	14,438,000		
(3) 長期前受金戻入	150,869,806		
(4) 資本費繰入収益	114,000,000		
(5) その他営業外収益	<u>5,744,251</u>	290,488,371	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,512,531		
(2) その他営業外費用	<u>613,328</u>	<u>33,125,859</u>	<u>257,362,512</u>
経常利益			67,073,052
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	87,009		
(2) その他特別利益	<u>174,715</u>	261,724	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>173,724</u>
当年度純利益			67,246,776
前年度繰越利益剰余金			1,009,084,908
その他未処分利益剰余金変動額			<u>23,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,099,331,684</u></u>

令和3年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,154,127	
ロ 建物	407,153,758		
減価償却累計額	<u>△ 210,272,639</u>	196,881,119	
ハ 構築物	14,436,375,019		
減価償却累計額	<u>△ 6,685,243,600</u>	7,751,131,419	
ニ 機械及び装置	1,948,583,613		
減価償却累計額	<u>△ 1,396,990,828</u>	551,592,785	
ホ 車両運搬具	20,211,171		
減価償却累計額	<u>△ 17,328,130</u>	2,883,041	
ヘ 工具器具及び備品	36,305,984		
減価償却累計額	<u>△ 30,405,918</u>	5,900,066	
ト 建設仮勘定		<u>20,503,000</u>	
有形固定資産合計			8,640,045,557
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>3,763,898</u>	
無形固定資産合計			3,763,898
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>597,667,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>597,667,000</u>
固定資産合計			<u>9,241,476,455</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			700,122,540
(2) 未収金		55,940,540	
貸倒引当金	<u>△ 536,577</u>	55,403,963	
(3) 貯蔵品		<u>3,052,024</u>	
流動資産合計			<u>758,578,527</u>
資産合計			<u><u>10,000,054,982</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,627,274,678</u>	
企業債合計			2,627,274,678
(2) 引当金			
イ 修繕引当金(従前)		<u>27,132,600</u>	
引当金合計			<u>27,132,600</u>
固定負債合計			<u>2,654,407,278</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>282,300,000</u>	
企業債合計			282,300,000
(2) 未払金			44,396,488
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>6,972,000</u>	
引当金合計			<u>6,972,000</u>
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			<u>337,668,488</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			5,672,838,191
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,165,905,108</u>	
繰延収益合計			<u>2,506,933,083</u>
負債合計			<u>5,499,008,849</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			3,107,725,115
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>1,389,393</u>	
資本剰余金合計			1,389,393
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		139,853,956	
ロ 建設改良積立金		152,745,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,099,331,684</u>	
利益剰余金合計			<u>1,391,931,625</u>
剰余金合計			<u>1,393,321,018</u>
資本合計			<u>4,501,046,133</u>
負債資本合計			<u><u>10,000,054,982</u></u>

令和4年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,154,127	
ロ 建物	407,153,758		
減価償却累計額	<u>△ 220,439,639</u>	186,714,119	
ハ 構築物	14,707,911,470		
減価償却累計額	<u>△ 7,036,147,600</u>	7,671,763,870	
ニ 機械及び装置	1,998,767,003		
減価償却累計額	<u>△ 1,442,739,828</u>	556,027,175	
ホ 車両運搬具	20,211,171		
減価償却累計額	<u>△ 17,956,130</u>	2,255,041	
ヘ 工具器具及び備品	36,667,622		
減価償却累計額	<u>△ 31,267,918</u>	5,399,704	
ト 建設仮勘定		<u>50,048,457</u>	
有形固定資産合計			8,583,362,493
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>2,403,898</u>	
無形固定資産合計			2,403,898
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>597,667,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>597,667,000</u>
固定資産合計			<u>9,183,433,391</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			583,395,439
(2) 未収金		56,289,172	
貸倒引当金	<u>△ 236,577</u>	56,052,595	
(3) 貯蔵品		<u>3,963,489</u>	
流動資産合計			<u>643,411,523</u>
資産合計			<u>9,826,844,914</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,522,127,999</u>	
企業債合計			2,522,127,999
(2) 引当金			
イ 修繕引当金(従前)		<u>27,132,600</u>	
引当金合計			<u>27,132,600</u>
固定負債合計			2,549,260,599
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>285,346,679</u>	
企業債合計			285,346,679
(2) 未払金			63,479,975
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>7,102,000</u>	
引当金合計			7,102,000
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			<u>359,928,654</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			5,695,654,738
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,314,585,108</u>	
繰延収益合計			<u>2,381,069,630</u>
負債合計			5,290,258,883

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			3,165,425,115
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>1,389,393</u>	
資本剰余金合計			1,389,393
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		139,853,956	
ロ 建設改良積立金		352,745,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>877,171,582</u>	
利益剰余金合計			<u>1,369,771,523</u>
剰余金合計			<u>1,371,160,916</u>
資本合計			<u>4,536,586,031</u>
負債資本合計			<u>9,826,844,914</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60年

水道配水管 40年

ポンプ設備、滅菌設備 10～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度6月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和3年度末	令和4年度末
1,572,093千円	1,560,593千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,049千円

下水道事業会計

議案第19号

令和4年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 769ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 722戸
(3) 年間有収水量	3, 952, 000m ³
(4) 年間総処理量	5, 087, 000m ³
(5) 一日平均処理量	13, 937m ³
(6) 主な建設改良事業	
・流域下水道並柳地区接続事業	
・須原終末処理場脱水機更新事業	
・穴沢、横根地区統合事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2, 332, 000千円
第1項	営業収益	859, 000千円
第2項	営業外収益	1, 472, 999千円
第3項	特別利益	1千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	2, 289, 000千円
第1項	営業費用	2, 166, 900千円
第2項	営業外費用	112, 099千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 066, 000千円は、内部留保資金等で

補てんするものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入	654,000	千円
第1項	企業債	430,100	千円
第2項	補助金	94,500	千円
第3項	負担金及び分担金	7,267	千円
第4項	補償料	3,400	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円
第6項	出資金	118,732	千円
支		出	
第1款	資本的支出	1,720,000	千円
第1項	建設改良費	646,900	千円
第2項	企業債償還金	1,063,100	千円
第3項	予備費	10,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 430,100	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額

に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,046千円
(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 602,334千円
(2) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 9,982千円
(3) 排除下水規制事務に要する費用補助 4,566千円
(4) 不明水処理に要する費用補助 10,975千円
(5) 高資本費対策に要する費用補助 149,865千円
(6) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 840千円
(7) 合併浄化槽設置整備事業補助金 750千円
(8) 雨水処理費公費負担金 2,556千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,800千円と定める。

令和4年2月21日提出

魚沼市長 内田 幹夫

令和4年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,332,000	
	859,000	
1. 下水道使用料	856,439	
2. 雨水処理負担金	2,556	
3. その他営業収益	5	
	1,472,999	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	779,312	
3. 補助金	12,500	
4. 長期前受金戻入	647,705	
5. 消費税及び地方消費税還付金	33,400	
6. その他営業外収益	81	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,289,000	
	2,166,900	
1. 管渠費	105,700	
2. ポンプ場費	13,700	
3. 処理場費	560,800	
4. 浄化槽費	2,400	
5. 業務費	29,800	
6. 総係費	76,479	
7. 減価償却費	1,367,800	
8. 資産減耗費	10,002	
9. その他営業費用	219	
	112,099	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	109,248	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	2,850	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金
	6. 出資金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	654,000	
	430,100	
1. 企業債	430,100	
	94,500	
1. 国庫補助金	94,500	
	7,267	
1. 受益者負担金及び分担金	7,267	
	3,400	
1. 補償料	3,400	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	118,732	
1. 出資金	118,732	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,720,000	
	646,900	
1. 建設改良事務費	19,800	
2. 管渠建設改良費	227,900	
3. ポンプ場建設改良費	5,200	
4. 処理場建設改良費	187,700	
5. 流域下水道建設費	201,500	
6. 業務設備費	4,800	
	1,063,100	
1. 企業債償還金	1,063,100	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6. その他営業外収益	81	76	5
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
消費税及び地方消費税還付金	33,400	消費税及び地方消費税還付金	33,400
営業外雑収益	81	函面交付手数料等	81
過年度損益修正益	1	費目のみ	1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,289,000	2,323,000	△34,000
1. 営業費用		2,166,900	2,173,500	△6,600
	1. 管渠費	105,700	105,500	200
	2. ポンプ場費	13,700	16,000	△2,300
	3. 処理場費	560,800	535,600	25,200
	4. 浄化槽費	2,400	2,300	100

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
委託料	58,755	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	49,883	
		水質検査委託料	4,567	
		下水道台帳作成更新委託料	3,315	
		管渠調査、洗浄委託料	880	
		施設等点検委託料	110	
賃借料	194	汚水管渠用地借地料	194	
修繕費	21,792	管渠施設、設備修繕費	18,756	
		マンホールポンプ修繕費	3,036	
路面復旧費	10,230	路面復旧費	10,230	
動力費	14,729	マンホールポンプ動力費	14,729	
委託料	7,472	ポンプ場維持管理委託料	7,472	
賃借料	11	ポンプ場用地借地料	11	
修繕費	1,320	ポンプ場施設、設備修繕費	1,320	
動力費	4,892	ポンプ場動力費	4,892	
保険料	5	建物災害共済分担金	5	
委託料	154,435	処理場維持管理委託料	154,435	
手数料	229	処理場法定検査手数料	229	
賃借料	285	処理場用地借地料	285	
修繕費	13,620	処理場施設、設備修繕費	13,480	
		車両修繕費	140	
動力費	32,096	処理場動力費	32,096	
負担金	360,000	流域下水道維持管理負担金	360,000	
保険料	101	自賠責保険料	22	
		建物災害共済分担金	79	
租税課金	34	自動車重量税	32	
		印紙代	2	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	5. 業務費	29,800	32,100	△2,300
	6. 総係費	76,479	83,134	△6,655

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	1,768	浄化槽維持管理委託料	1,768
手数料	87	浄化槽法定検査手数料	87
修繕費	220	浄化槽施設、設備修繕費	220
動力費	325	浄化槽動力費	325
備品消費	459	下水道メーター費	334
		検針、徴収用等備品消費	125
印刷製本費	873	検針、徴収用等印刷製本費	873
通信運搬費	1,210	検針、徴収用郵送料	1,184
		データ通信用回線使用料	26
委託料	19,945	検定満期等メーター取替委託料	189
		検針委託料	12,650
		電算機器保守点検委託料	1,152
		コンビニ等収納代行業務委託料	692
		排水設備工事調査等業務委託料	2,934
		開閉栓業務委託料	2,320
		市報うおぬまチラシ折込料	8
手数料	866	口座振替、窓口収納手数料	866
賃借料	994	電算機器使用料	994
修繕費	103	機器修繕費	57
		メーター交換時義務修繕費	46
負担金	5,350	水道事業事務費負担金	5,350
報酬	75	公営企業運営審議会委員報酬	75
給料	18,558	一般職 5人	17,360
		会計年度任用職員(検針事務補助)	599
		会計年度任用職員(料金事務補助)	599
手当	12,261	一般職	
		扶養手当	460
		住居手当	340
		通勤手当	130
		時間外勤務手当	2,500
		休日給	30

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				期末手当	2,547
				勤勉手当	1,880
				寒冷地手当	290
				児童手当	360
				退職手当負担金	3,480
				会計年度任用職員 通勤手当	20
				時間外勤務手当	24
				期末手当	200
	賞与引当金繰入額	2,700		期末、勤勉手当繰入額	2,260
				共済組合負担金等繰入額	440
	法定福利費	5,680		共済組合負担金	5,103
				共済組合追加費用	300
				災害補償基金負担金	45
				会計年度任用職員社会保険料等	232
	厚生福利費	58		職員健康診断費等	58
	旅費	146		費用弁償	39
				普通旅費	107
	備用品費	842		事務用備用品費	473
				参考図書	369
	燃料費	507		庁用車燃料費	478
				自家発電機用燃料費	29
	光熱水費	450		庁舎電気料	450
	印刷製本費	25		封筒等印刷費	25
	通信運搬費	277		郵送料	112
				電話料	165
	委託料	32,730		設備保守点検委託料	338
				電算機器保守点検委託料	192
				各種計画策定委託料	32,200
	手数料	14		ごみ処理手数料	14
	賃借料	601		電算機器使用料	135
				複合機使用料	371
				高速道路通行料	80

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,367,800	1,388,300	△20,500
	8. 資産減耗費	10,002	10,500	△498
	9. その他営業費用	219	66	153
2. 営業外費用		112,099	139,499	△27,400
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	109,248	138,098	△28,850
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	2,850	1,400	1,450
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		その他	15
修繕費	712	庁用車修繕費	593
		庁舎修繕費	119
研修費	85	研修会受講料	85
負担金	191	日本下水道協会会費等	191
保険料	67	自動車共済分担金	60
		建物災害共済分担金	7
貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額	500
有形固定資産減価償却費	1,243,077	有形固定資産減価償却費	1,243,077
無形固定資産減価償却費	124,723	無形固定資産減価償却費	124,723
固定資産除却費	10,001	固定資産除却費	10,001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
雑支出	219	ガス水道フェア開催費用	219
企業債利息	109,247	企業債償還利息	109,247
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ	1
営業外補助金	750	合併浄化槽設置整備事業補助金	750
営業外雑支出	2,100	過年度分調定減による費用化	2,100
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		654,000	521,000	133,000
1. 企業債		430,100	280,600	149,500
	1. 企業債	430,100	280,600	149,500
2. 補助金		94,500	11,100	83,400
	1. 国庫補助金	94,500	11,100	83,400
3. 負担金及び分担金		7,267	7,625	△358
	1. 受益者負担金及び分担金	7,267	7,625	△358
4. 補償料		3,400	2,500	900
	1. 補償料	3,400	2,500	900
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
6. 出資金		118,732	219,174	△100,442
	1. 出資金	118,732	219,174	△100,442

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	430,100	下水道事業債等	430,100
国庫補助金	94,500	社会資本整備総合交付金	32,000
		農村整備事業	62,500
受益者負担金	5,597	受益者負担金	5,597
受益者分担金	1,670	受益者分担金	1,670
補償料	3,400	他工事関連移設補償料	3,400
固定資産売却代金	1	費目のみ	1
出資金	118,732	流域下水道建設費分償還元金出資金	15,774
		普及特別対策債償還元金出資金	19,680
		緊急下水道整備特定事業分償還元金出資金	6,916
		特別措置分償還元金出資金	17,152
		臨特債等償還元金出資金	28,277
		過疎債等償還元金出資金	30,553
		災害復旧債償還元金出資金	380

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		1,720,000	1,515,000	205,000
1. 建設改良費		646,900	389,700	257,200
	1. 建設改良事務費	19,800	19,700	100
	2. 管渠建設改良費	227,900	149,000	78,900
	3. ポンプ場建設改良費	5,200	11,000	△5,800
	4. 処理場建設改良費	187,700	15,100	172,600

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	給料		9,005	一般職 2人 7,430 会計年度任用職員(事務補助) 1,575
	手当		7,666	一般職 扶養手当 640 通勤手当 50 時間外勤務手当 1,489 休日給 20 期末手当 1,760 勤勉手当 1,240 寒冷地手当 180 児童手当 480 退職手当負担金 1,490 会計年度任用職員 通勤手当 24 時間外勤務手当 30 期末手当 263
	法定福利費		3,101	共済組合負担金 2,640 共済組合追加費用 130 災害補償基金負担金 30 会計年度任用職員社会保険料等 301
	厚生福利費		28	職員健康診断費等 28
	管渠工事費		134,000	管渠工事費 70,700 マンホールポンプ工事費 43,500 公共樹設置工事費 19,800
	測量設計費		93,900	流域下水道接続実施設計委託料 76,900 管渠布設等実施設計委託料 17,000
	ポンプ場工事費		5,200	ポンプ場工事費 5,200

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 流域下水道建設費	201,500	190,500	11,000
	6. 業務設備費	4,800	4,400	400
2. 企業債償還金		1,063,100	1,115,300	△52,200
	1. 企業債償還金	1,063,100	1,115,300	△52,200
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
処理場工事費	186,600	処理場工事費	186,600	
備品費	1,100	処理場用備品費	1,100	
建設費負担金	201,500	流域下水道建設費負担金	201,500	
施設工事費	3,750	事務室棟GHP更新工事費	3,750	
備品費	1,050	下水道メーター費	850	
		庁舎用備品費	200	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,063,100	企業債償還元金	1,063,100	
予備費	10,000	予備費	10,000	

令和4年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,355,488
減価償却費	1,367,800,000
引当金の増減額（△は減少）	55,000
長期前受金戻入額	△ 647,705,015
支払利息	109,247,000
固定資産除却費	10,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 26,370,877
未払金の増減額（△は減少）	2,184,084
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 452,372
小計	817,113,308
利息の支払額	△ 109,247,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	707,866,308
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 457,684,942
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 183,181,819
国庫補助金等による収入	105,910,473
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,582,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,372,731
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	464,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,063,100,000
他会計からの出資による収入	118,732,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,268,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 297,774,423
資金期首残高	844,093,377
資金期末残高	546,318,954

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	75	27,563	22,187	49,825	9,221	59,046
前年度	10	10	75	26,803	23,293	50,171	9,028	59,199
比 較				760	△ 1,106	△ 346	193	△ 153

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員（短時間勤務職員含む）及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜勤手当	休日給	管理職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本年度	1,100	340	224		4,043			50	
	前年度	1,120	480	178		4,879			60	
	比 較	△ 20	△ 140	46		△ 836			△ 10	
手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		6,070	4,080	470		840	4,970		
	前年度		6,184	4,072	490		1,020	4,810		
比 較		△ 114	8	△ 20		△ 180	160			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	7	75	24,790	21,626	46,491	8,688	55,179
前年度	10	7	75	24,030	22,728	46,833	8,492	55,325
比 較				760	△ 1,102	△ 342	196	△ 146

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 当 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 当 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	1,100	340	180		3,989			50	
前年度	1,120	480	130		4,825			60	
比 較	△ 20	△ 140	50		△ 836			△ 10	
区分	管理職員 特別勤務手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		5,607	4,080	470		840	4,970		
前年度		5,721	4,072	490		1,020	4,810		
比 較		△ 114	8	△ 20		△ 180	160		

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3		2,773	561	3,334	533	3,867
前年度		3		2,773	565	3,338	536	3,874
比 較					△ 4	△ 4	△ 3	△ 7

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 当 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 当 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			44		54				
前年度			48		54				
比 較			△ 4						
区分	管理職員 特別勤務手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 当 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		463							
前年度		463							
比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	760	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	524	
		その他の増減分	236	人事異動等に伴う増
手 当	△ 1,106	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,106	扶養手当 △ 20 住居手当 △ 140 通勤手当 46 時間外勤務手当 △ 836 休日給 △ 10 期末手当 △ 114 勤勉手当 8 寒冷地手当 △ 20 児童手当 △ 180 退職手当負担金 160

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,500
	平均給与月額(円)	332,603
	平均年齢(歳)	38
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,000
	平均給与月額(円)	366,494
	平均年齢(歳)	38

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
短 大 卒	163,100	163,100
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	28.6
	3級	4	57.1
	2級		
	1級	1	14.3
	計	7	100.0
令和3年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	28.6
	3級	2	28.6
	2級	2	28.6
	1級	1	14.2
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位：円

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	780,961,751		
(2) 雨水処理負担金	2,585,000		
(3) その他営業収益	<u>6,831</u>	783,553,582	
2 営業費用			
(1) 管渠費	86,320,010		
(2) ポンプ場費	11,831,422		
(3) 処理場費	485,936,657		
(4) 浄化槽費	2,017,122		
(5) 業務費	26,132,680		
(6) 総係費	66,940,614		
(7) 減価償却費	1,387,000,712		
(8) 資産減耗費	<u>1,000,000</u>	<u>2,067,179,217</u>	
営業損失			1,283,625,635
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	41,753		
(2) 他会計補助金	857,241,000		
(3) 補助金	8,900,000		
(4) 長期前受金戻入	665,522,901		
(5) その他営業外収益	<u>2,176,686</u>	1,533,882,340	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	137,486,652		
(2) その他営業外費用	<u>4,560,843</u>	<u>142,047,495</u>	<u>1,391,834,845</u>
経常利益			108,209,210
当年度純利益			108,209,210
前年度繰越利益剰余金			681,174,450
その他未処分利益剰余金変動額			<u>12,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>801,383,660</u></u>

令和3年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	190,008,353	
ロ 建物	4,897,817,690	
減価償却累計額	<u>△ 2,178,547,600</u>	2,719,270,090
ハ 構築物	42,360,197,725	
減価償却累計額	<u>△16,950,553,789</u>	25,409,643,936
ニ 機械及び装置	6,634,564,724	
減価償却累計額	<u>△ 5,096,871,145</u>	1,537,693,579
ホ 車両運搬具	2,556,692	
減価償却累計額	<u>△ 1,985,926</u>	570,766
ヘ 工具器具及び備品	8,165,587	
減価償却累計額	<u>△ 4,253,178</u>	3,912,409
ト 建設仮勘定	28,287,000	
有形固定資産合計		<u>29,889,386,133</u>
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	3,160,356,774	
ロ その他無形固定資産	4,096,400	
無形固定資産合計		<u>3,164,453,174</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 出捐金	2,200,000	
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>
固定資産合計		<u>33,056,039,307</u>
2 流動資産		
(1) 現金・預金	844,093,377	
(2) 未収金	79,352,015	
貸倒引当金	<u>△ 383,858</u>	78,968,157
(3) 貯蔵品	1,773,981	
流動資産合計		<u>924,835,515</u>
資産合計		<u><u>33,980,874,822</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,838,814,945	
企業債合計		<u>5,838,814,945</u>
固定負債合計		<u>5,838,814,945</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,063,100,000	
企業債合計		<u>1,063,100,000</u>
(2) 未払金		22,882,928
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	3,840,000	
引当金合計		<u>3,840,000</u>
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>
流動負債合計		<u>1,093,822,928</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		28,402,400,975
長期前受金収益化累計額		<u>△13,315,141,178</u>
繰延収益合計		<u>15,087,259,797</u>
負債合計		<u>22,019,897,670</u>

＜ 資 本 の 部 ＞		
6 資本金		11,088,499,998
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	14,142,029	
ロ 県補助金	52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628	
ニ 受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計		<u>71,093,494</u>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	801,383,660	
利益剰余金合計		<u>801,383,660</u>
剰余金合計		<u>872,477,154</u>
資本合計		<u>11,960,977,152</u>
負債資本合計		<u><u>33,980,874,822</u></u>

令和4年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	190,008,353	
ロ	建物	4,904,112,409	
	減価償却累計額	<u>△ 2,304,071,600</u>	2,600,040,809
ハ	構築物	42,511,192,749	
	減価償却累計額	<u>△17,896,904,789</u>	24,614,287,960
ニ	機械及び装置	6,839,251,272	
	減価償却累計額	<u>△ 5,267,215,145</u>	1,572,036,127
ホ	車両運搬具	2,556,692	
	減価償却累計額	<u>△ 2,030,926</u>	525,766
ヘ	工具器具及び備品	8,534,865	
	減価償却累計額	<u>△ 5,066,178</u>	3,468,687
ト	建設仮勘定	113,650,638	
	有形固定資産合計		<u>29,094,018,340</u>
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	3,220,460,593	
ロ	その他無形固定資産	2,451,400	
	無形固定資産合計		<u>3,222,911,993</u>
(3)	投資その他の資産		
イ	出捐金	2,200,000	
	投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>
	固定資産合計		<u>32,319,130,333</u>
2	流動資産		
(1)	現金・預金	546,318,954	
(2)	未収金	105,836,242	
	貸倒引当金	<u>△ 383,858</u>	105,452,384
(3)	貯蔵品	2,226,353	
	流動資産合計		<u>653,997,691</u>
	資産合計		<u><u>32,973,128,024</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,351,088,699	
	企業債合計		<u>5,351,088,699</u>
	固定負債合計		<u>5,351,088,699</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	951,826,246	
	企業債合計		<u>951,826,246</u>
(2)	未払金		25,068,277
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	3,919,000	
	引当金合計		<u>3,919,000</u>
(4)	その他流動負債		<u>4,000,000</u>
	流動負債合計		<u>984,813,523</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		28,518,007,340
	長期前受金収益化累計額		<u>△13,962,846,178</u>
	繰延収益合計		<u>14,555,161,162</u>
	負債合計		<u>20,891,063,384</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6	資本金		11,219,231,998
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	14,142,029	
ロ	県補助金	52,782,927	
ハ	受益者負担金及び分担金	3,157,628	
ニ	受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>	
	資本剰余金合計		<u>71,093,494</u>
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	791,739,148	
	利益剰余金合計		<u>791,739,148</u>
	剰余金合計		<u>862,832,642</u>
	資本合計		<u>12,082,064,640</u>
	負債資本合計		<u><u>32,973,128,024</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 3 年度末	令和 4 年度末
4,618,800 千円	4,259,800 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,645 千円